

いけるよ！徳島・行動計画

主要事業等評価シート

基本目標2 「経済・新成長とくしま」

平成24年8月29日

このシートの見方について

「いけるよ！徳島・行動計画」主要事業等評価シート

基本目標1「にぎわい・感動とくしま」

1-1 ひろがる交流とくしまづくり

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針 (箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
1	「いけるよ！徳島・行動計画」～平成23年度版～の主要事業・事業概要・数値目標・工程(年度別事業計画)を記載しています。					-	<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>1 計画に掲げた「事業概要」に対する、①平成23年度の取組内容と進捗状況 ②現状での達成見込み(◎順調、○達成可能、△達成困難) ③課題及び課題把握の方法について記載しています。</p> <p><課題></p>	<p>進捗状況や達成見込み等を勘案し、今後、どのように取組むのか記載しています。</p>	県土		
2	<p>●徳島阿波おどり空港の臨空用地において、早期の企業立地の実現を図り、雇用の場を確保するなど、“にぎわい”のある「臨空エリア」形成に努めます。</p> <p>○臨空用地の売却・貸付状況 [21]1区画売却→[26]全区画を売却・貸付</p>	推進	→	→	→	<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>民間業者の進出を促すため、譲渡に制限していた処分計画を賃貸についても可能とした。また、処分予定対価についても、工事費の対価での売却を予定していたが、売却予定対価の乖離が著しいことに変更した。以上により、空り、発電施設用地</p> <p><現状での達成見込み></p> <p>全区画を売却・貸付</p> <p>空港支援用地7区画・発電施設用地3.3ha</p> <p><課題></p> <p>最大津波高想定の可能性があるため(課題把握の方法 南海地震防災課等)</p>	<p>・主要事業の事業概要に対する評価(案)です。次の区分で整理しています。 A:優良(事業概要を達成するための取組みとしてよくできている。) B:妥当(事業概要を達成するための取組みとして妥当である。) C:要変更(事業概要を達成するため、対象者や回数、時期など取組みの見直しが必要。) D:追加(事業概要を達成するため、新たな取組みの追加が必要。)</p>	県土		会議の中で、委員から指摘のあった項目について、指摘内容を記載する欄です。	
3	<p>2 港湾の利用促進</p> <p>●徳島小松島港沖洲(外)地区において、物流の効率化に向けた船舶の大型化への対応と大規模地震発生時における緊急物資等の海上輸送路確保のため、新たな岸壁の整備を推進します。</p> <p>○徳島小松島港沖洲(外)地区(水深8.5m耐震強化岸壁)の整備 [21]整備中→[26]供用</p>	推進	→	→	→	<p><H23取組内容></p> <p>1 現地工事に着手 2 国の3次補正(</p> <p><現状での達成見込み></p> <p>供用 工事施工中</p> <p><課題></p> <p>工程上、順調に推移していることから、特になし(課題把握の方法) これまでの取組を踏まえて課題を認識し、その原因等を分析</p>		県土			

「いけるよ！徳島・行動計画」主要事業等評価シート

基本目標2「経済・新成長とくしま」

2-1 経済加速とくしまづくり

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
1	<p>1 地域経済の活性化</p> <p>●本県経済の中核的存在である中小企業の持続的な発展を促進するため、「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」に基づき施策を推進します。</p>	推進	→	→	→	<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>・H20年3月に制定した条例に基づき、「頑張る中小企業者」の支援施策を推進した。</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <p>更なる施策の推進が必要。</p>	<p>・「頑張る中小企業」を応援するための地域の総力を挙げた取組を推進する。</p>	商工	B		
2	<p>●経済団体等との連携のもと、「中小企業の総合的な応援拠点」を構築するため、新たな産業人材育成拠点として、「中央テクノスクール（仮称）」を建築し、実践力のある産業人材の育成を図るとともに、経済団体による「新経済センター（仮称）」の整備を支援します。</p>	推進	部分 供用	開校	→	<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>1 中央テクノスクール本館等の建設工事完了（H24.3）。H25年4月の開校に向け、外構設備等を整備中。</p> <p>2 産業界9団体と「産業人材育成に関する協定書」を締結（H24.2）</p> <p>3 徳島経済産業会館の整備完了（H24.3）</p> <p>4 多目的ホール・在職者訓練棟の先行供用（H24.11月）に関する設置管理条例改正（H24.3）</p> <p>上記の取組により、中央テクノスクールの開校等を順調に推進した。</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <p>産業界と連携した産業人材育成を推進する必要がある。 （課題把握の方法）</p> <p>関係団体等外部との協議を踏まえて、課題の把握及び整理を行った。</p>	<p>・産業人材育成支援会議を設置（H24.5）し、産業界と連携した具体的な産業人材育成連携事業を検討・実施</p>	商工	A		
	<p>○中央テクノスクール（仮称）の開校 [24]「多目的ホール等」の先行供用 [25]開校</p>		先行 供用	開校		<p>整備</p>					

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年 度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
3	●頑張る中小企業を応援する「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、125億円の「とくしま経済飛躍ファンド*」を活用し、LEDをはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取組を支援するとともに、農商工連携による新たな領域からの事業創出など、経済飛躍の原動力となる創造的な事業活動を推進し、地域経済の活性化を促進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> 支援件数及び助成金額 LEDバレイ推進枠 12件 56,039千円 地域資源活用枠 25件 108,936千円 農商工連携枠 9件 31,969千円</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題> 新たな助成先の発掘、申請件数が増加することに伴う受付事務の適正執行 (課題把握の方法) 部局内の判断だけでなく、関係団体等外部との協議等を踏まえて課題の把握及び整理を行っている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 総額2億円の支援を予定 新たな助成先の発掘 	商工	A	
	○とくしま経済飛躍ファンドによる支援額(累計) [21]262百万円→[26]1,200百万円	600 百万 円	800 百万 円	1,000 百万 円	1,200 百万 円	624 百万 円					
4	●商工団体の自主的な改革を促進し、地域事業者のニーズを捉えた事業の展開等を支援することにより、団体の機能強化と地域産業の活性化を図ります。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> ・商工団体が経営指導員を配置して小規模事業者等に対する経営及び技術に関する相談、指導、講習会等を行う経営改善普及事業等に対して助成を行った。 ・支援機能の充実・強化を図るため、団体間の広域連携事業を促進した。</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題> 更なる事業の促進が必要。 (課題把握の方法) 関係機関等との協議を踏まえ、課題の把握及び整理に努める。</p>	引き続き、経営改善事業等へ助成及び広域連携事業を促進する。	商工	A	
5	●全国に向けた徳島の物産・観光等の情報発信や徳島物産の販路拡大を図るため、民間活力を活用した情報発信拠点づくりを推進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> コンビニ型「徳島アンテナショップ(ローソン虎ノ門巴町店内)」や阿波アンテナショップ「徳島・香川トモニ市場(東京都千代田区)」への支援、またローソン・ハイウェイピット基山上り店(九州自動車道PA)での臨時出店により、官民協働による県産品の販路拡大や情報発信を行った。</p> <p><現状での達成見込み>○</p> <p><課題> 新たな情報発信拠点の整備</p>	引き続き、アンテナショップの展開を促進する。	商工	B	

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
6	2 産業のグローバル化*への対応・支援 ●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、海外との産業交流の機会の創出等により、県内企業のグローバル展開を支援します。	実施	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材養成塾貿易実務講座の開催 ・グローバル人材養成塾特別公開セミナーの開催 ・「徳島貿易ニュース」による情報提供 ・ジェトロ徳島との各種貿易・投資セミナーの共催 <p><現状での達成見込み>○</p> <p><課題></p>	より実践的な貿易実務講座等を開催するとともに、海外企業等との産業交流会を開催する等、県内企業の海外ビジネスを支援する。	商工	A	
	○徳島県の輸出入総額（小松島税関支署管内通関額） [21] 93,479百万円→[26]130,000百万円	100,000百万円	110,000百万円	120,000百万円	130,000百万円	106,126百万円	海外向け商品の見積書の作成指導等、より実践的な講座の開催が求められている。 (課題把握の方法) 各種講座受講者のニーズ把握				
7	●成長著しい中国における本県企業の販路開拓及び本県への観光誘客を促進するため、「とくしま・中国グローバル戦略」に基づき、上海事務所を活用した中国市場の情報収集・提供や相談対応を行うとともに、商談機会の拡大や中国企業と本県企業との交流を推進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・とくしま経済飛躍サミットin上海の開催による情報発信 ・日中ものづくり商談会@上海2011への出展 ・徳島県-湖南省双方向チャーター便による徳島県湖南省訪問団の派遣 ・マチ☆アソビVOL.7への中国人ブロガー等の招聘 ・「インテリアライフスタイル・チャイナ」（上海市）への出展 ・湖南省と友好提携の締結 ・徳島県-湖南省の「国際定期チャーター便」の就航 ・四国4県共同中国バイヤー招聘商談会の開催 ・日中国交正常化40周年記念事業「元気な日本展示会」in上海への出展 ・四国4県連携中国観光プロモーションの実施 等 <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p>	湖南省との「実りのある交流」を通じて中国沿岸部に加え、内陸部の「成長力」を本県に取り組みとともに、「関西広域連合」や「四国4県」とも緊密に連携した効果的な施策展開を図る。	商工	B	
	○「経済飛躍サミットin上海」の開催 [23]開催	開催				開催					
	○中国企業等との商談機会提供数 [21]140件→[26]700件	500件	600件	650件	700件	639件	中国をはじめ東アジアにおける県内企業の輸出振興を更に進める必要がある。 (課題把握の方法) 商談機会提供数の把握				
8	●メガヒット商品の創造を目指し、産学官連携による新製品開発を進めるとともに、関係機関と連携して海外市場への出展を支援します。	実施	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ○工業技術センターの受託研究等による新製品開発 ○中国ものづくり商談会等海外見本市への出展 ○一般社団法人徳島県発明協会による海外特許等の出願登録支援 <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p>	・関係機関との連携により、新製品の開発を進める。	商工	B	
	○新製品開発品目数（累計） [21] - →[26]100品目	20品目	40品目	70品目	100品目	22品目					
	○新製品の海外市場出展企業数（累計） [21] - →[26]100社	20社	40社	70社	100社	15社					
	○海外特許出願件数（累計） [21] - →[26]50件	10件	20件	30件	50件	7件	経済動向の影響を強く受ける分野であるが、目標に向かい、着実な事業推進を図る必要がある。				
	○メガヒット商品の創造 [26]商品化				商品化	-					

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
9	3 徳島産業人材の育成・活用 ●県内外在住の本県にゆかりのある有識者等を「経済成長戦略アドバイザー」に委嘱して本県の産業政策に対する提言を求めるとともに、本県産業界を代表する方々の「叡智」を結集した「とくしま経済飛躍サミット」を開催します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「徳島県経済成長戦略アドバイザー会議」を開催し、「経済飛躍とくしま」の実現に向けた貴重な提言をいただいた。 ・「とくしま経済飛躍サミット」を開催し、経済飛躍の実現に向けた提言をいただいた。 <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業を推進する。 (課題把握の方法) 関係機関等との協議を踏まえ、課題の把握及び整理を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「徳島県経済成長戦略アドバイザー会議」及び「とくしま経済飛躍サミット」の開催。 	商工	A	
10	4 科学技術の振興 ●「徳島県科学技術振興計画」に基づき、ヘルステクノロジー、LEDテクノロジーなど戦略的推進分野を中心に、柔軟かつ計画的に科学技術の振興を図ります。	推進	改定・推進	推進	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>「徳島県科学技術振興計画」の改定に向け、国、他県等の情報収集に努めた。</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <p>国が策定した「第4期科学技術基本計画」を勘案するとともに、産業界が求める科学技術、産業界や研究開発機関が有するポテンシャルなどを総合的に考慮し改定を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・策定委員会において、計画の改定作業を行い、科学技術振興の指針となる計画を策定する。 	商工	A	
	○「徳島県科学技術振興計画」の改定 [24]改定		改定			-					
11	●産学官連携活動の拠点となる「とくしま地域産学官共同研究拠点」を設置し、地域の特色を生かした産学官共同研究を推進するとともに、研究成果の地域企業への展開を図ります。(再掲)	設置・推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 拠点の開所・供用開始 (H23.5~) 2 徳島ビジネスチャレンジメッセへの出展等、普及活動を実施 (6件) 3 設置機器の説明会を開催 (2回) <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 企業ニーズに対応し、効果的かつ円滑な機器提供を行える体制の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点の機器を県内企業に解放することにより、機器を有効活用し、県内関連産業の振興に寄与する。 	商工	A	
12	5 知的創造サイクルの循環 ●「徳島県知的財産*推進指針」に基づき、知的創造サイクル(知的財産の創造→保護→活用)を循環させ、本県産業の競争力を高めるため、特許等の取得・活用を推進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>一般社団法人徳島県発明協会への県補助事業により、特許流通コーディネーターを1名配置するとともに、知財総合支援窓口を設置し、特許等の取得・活用を支援した。</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 企業経営者が安心して知財投資できる環境の整備 (課題把握の方法) 部局内の判断だけでなく、関係団体と連携し、課題の把握及び整理をしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特許流通コーディネーターの設置 ・発明相談事業の実施 	商工	A	

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見		
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項	
13	<p>6 新成長戦略を支える基盤づくり</p> <p>●供用を開始した徳島阿波おどり空港や四国横断自動車道、徳島小松島港の整備などによる陸海空の交通基盤の強化をはじめ、長安ロダム改造により安定した水の供給を図るなど、徳島の成長を支える社会資本整備を推進します。</p>	推進	→	→	→	<p>〇四国横断自動車道(鳴門～徳島間)の整備 <H23取組内容と進捗状況> ・四国横断道自動車道(鳴門～徳島間)の工事全面展開中 <課題> (課題:工程上,順調に推移していることから,特になし) (課題把握の方法:これまでの取組を踏まえて課題を認識し,その原因等を分析)</p> <p>〇徳島小松島港沖洲(外)地区(水深8.5m耐震強化岸壁)の整備 <H23取組内容と進捗状況> 1 現地工事に着手 2 国の3次補正(35.6億円)により大きく進捗 <課題> 工程上,順調に推移していることから,特になし (課題把握の方法) これまでの取組を踏まえて課題を認識し,その原因等を分析)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・四国横断道自動車道(鳴門～徳島間)のH26年度供用 ・徳島小松島港沖洲(外)地区の整備については引き続き事業を促進する。 ・国内定期路線の利用促進PR ・国際チャーター便の誘致 	県土	A			
	<p>〇四国横断自動車道(鳴門～徳島間)の整備(再掲) [21]工事全面展開中→[26]供用</p>				供用	工事全面展開中						
	<p>〇徳島小松島港沖洲(外)地区(水深8.5m耐震強化岸壁)の整備(再掲) [21]整備中→[25]完成</p>				完成	工事施工中						
	<p>〇定期航路の新規開設(再掲) [26]開設</p>				開設	-					<p>〇定期航路の新規開設 <H23取組内容と進捗状況> 1 航空会社等に対するエアポートセールス(南方航空、FDA等) 2 チャーター便の就航支援 3 国内定期路線の利用促進イベントの開催 4 徳島阿波おどり空港ターミナルビルにおけるイベント(計60回以上) <課題> 空港利用者や航空需要の拡大 (課題把握の方法) 空港利用者に対するアンケート調査</p>	
14	<p>●本四道路による地域間格差を解消するため、高速道路料金については、本四道路も含めて「全国一律料金制度」とするよう、その実現を目指し、本四道路が「夢の架け橋」となる取組を推進します。(再掲)</p>	推進	→	→	→	<p><H23取組内容と進捗状況> 「本四高速の料金等に関する調整会議」において、平成26年度より全国共通料金を導入することを目指すことで、国と関係府県市が合意した。</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題> 本四高速以外の高速道路利用者からの支援も必要となる。 (課題把握の方法) これまでの取組を踏まえて課題を認識し,その原因等を分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度末を目途に全国共通料金への具体的な実施方針を取りまとめることを引き続き国に対して提言・要望を行う。 	県土	A			

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
15	●徳島小松島港におけるコンテナターミナルの赤石地区移転に伴い、県内の産業振興、地域経済の活性化を推進するための各種「貿易振興策」を実施します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>①ポートセールス活動 県内外の荷主や船会社（105社）を訪問し、徳島小松島港の利用をPRした。新規航路の開設を平成26年より早期に実現できるよう船会社と交渉中。</p> <p>②荷主への助成制度の実施 「新たなコンテナ貨物の獲得」と「取扱貨物量の増大」を図るため、荷主への助成制度として「徳島小松島港コンテナ利用促進事業」を実施した。（結果）→新規荷主36社、大口荷主21社が助成制度を利用し、H22年度より約1,400TEUのコンテナ貨物取扱量を増やした。</p> <p><現状での達成の見込み>○</p> <p><課題> コンテナ貨物取扱量の増減は、国内外の景気・経済に大きく左右される。（課題把握の方法） コンテナ統計データを毎月集計し、取扱量の経年変化、貿易相手国・取扱品目などの内訳について分析を行っている。</p>	<p>コンテナターミナルの利用促進を図るため、</p> <p>①広報・宣伝活動 PRパンフレット（英語・中国語併記）の作成・配布</p> <p>②ポートセールス活動 県内外の荷主や船会社に継続的にPR</p> <p>③荷主等への助成制度の実施 平成23年度から取り組んでいる「徳島小松島港コンテナ利用促進事業」を継続・拡充して実施</p>	県土	B	
	○徳島小松島港コンテナターミナルにおけるコンテナ貨物取扱量 [21]10,600TEU→[26]15,000TEU	13,500	14,000	14,500	15,000	11,443					
	○韓国航路の充実 [23]新たなコンテナ利用促進対策の実施	実施				実施					
	○新たなアジア航路の開設 [26]開設				開設	-					
16	7 「にぎわうまちづくり」の推進 ●市町村や商店街団体の活性化に向けた自発的な取組を促すとともに、県のイメージアップ・県外客の集客力増大を図るため、モデル的な集客イベントの開催を支援することにより、中心市街地活性化を推進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>とくしまマラソン2011後夜祭ランナーズオアシスの開催やちびっこインターンシップの開催</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題> 継続的に中心市街地に人が訪れるような取組の実施（課題把握の方法） 関係機関との協議を踏まえ、課題の把握及び整理を行った。）</p>	引き続き推進する。	商工	B	
	○モデル的な集客イベントの開催 [23]～[26]開催	開催	開催	開催	開催	開催					
17	8 「もうかる農林水産業」の推進 ●本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、農林水産基本条例を肉付けする基本計画に基づき、施策を推進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>・平成23年11月に新行動計画との整合性を図りつつ、食料自給率向上に直結する「ひろがるとくしまブランド戦略」など、新たな取り組みを盛り込んだ見直しを実施し、「進化する計画」として一層の充実を図った。</p> <p>・「徳島県農林水産基本計画レポート」を作成し、計画の進捗状況を広く県民に公表した。</p> <p><現状での達成見込み>○</p> <p><課題> 東日本大震災以降、首都圏において西日本産野菜の供給拡大に大きな期待が寄せられており、増産に取り組む必要がある。（課題把握の方法） 農林水産審議会において、課題把握及び整理をしている。</p> <p>（実績値は2年遅れで確定するため、H23年度値は未定） 参考値（H21年度確定値） ・生産額ベース：135% ・カロリーベース：46%</p>	<p>・平成24年度は、「徳島県農林水産基本計画」のうち、行動計画編の最終年度となることから、食料自給率向上に向けた対策を含め、全面的見直しを実施する。</p>	農林	B	
	○「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の改定 [26]改定				改定	-					
	○生産額ベースでの食料自給率向上 [19]129%→[26]155%	145%	150%	152%	155%	-					
	○カロリーベースでの食料自給率向上 [19]45%→[26]50%	49%	50%	50%	50%	-					

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
18	●国の「農業者戸別所得補償制度」を活用し、農業経営の安定化を図ります。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「徳島県水田活用・強化推進チーム」を設置し、制度を活用した7つの徳島型水田農業モデルを示した「県水田活用強化戦略」を策定。戦略に沿った取組を支援し、制度への加入を推進した。 <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <p>野菜等の園芸品目が主品目である本県にとっては活用しづらい制度となっている。 (課題把握の方法) 水田活用推進チームを設置し、現状の確認や課題整理を行っている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・制度を最大限活用し、「農家の経営安定」や「食料供給力の向上」につながるよう、農業者に対し、十分な制度周知を行い、一層の制度加入を推進する。 ・国に対しては、地域農業の実情に応じた制度設計となるよう政策提言を行う。 	農林	A	
	○制度加入面積 [21] → [26]8,000ha	6,000ha	7,000ha	7,500ha	8,000ha	6,070ha					
19	●県農業開発公社等を活用し、売買等により認定農業者*等の担い手への農地の集積を図ります。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者会の開催（1回） ・関係機関勉強会の開催（3回） ・農業委員に対する研修会の開催（3回） ・集積計画の作成指導（個別に随時） <p><現状での達成見込み>○</p> <p><課題></p> <p>農地の出し手と受け手のミスマッチの解消が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の推進策に加え、新たな事業、制度の活用（人・農地プラン作成事業、農地集積協力金等）により、農地集積を促進 	農林	B	
	○担い手への農地集積 [21]25%→[26]35%	27%	30%	32%	35%	27%					
20	●年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「次世代林業プロジェクト」を推進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大震災直後の全国的な資材不足の中で、全県的に出材依頼を実施 ・県営林、林業公社等は事業の多くを上半期に早期実施 ・川上から川下までの関係者による県産材安定供給会議を開催し、増産に向けた合意形成を図った。 ・補助事業を活用し搬出間伐を推進 <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <p>民間の素材生産業者の出材意欲は、木材相場に影響を受けやすい中で、現状では、資材の不足状況はほぼ解消されており、木材相場は弱含みで推移している。 (課題把握の方法) 素材生産業者等との協議等を踏まえて課題の把握及び整理をしている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・素材生産業者等への出材要請の実施 ・補助事業の積極的な活用による搬出間伐、小面積間伐の推進 ・施業の集約化と森林経営計画の作成支援 	農林	A	
	○県産材の生産量（再掲） [21]20万m ³ →[26]30万m ³	24万m ³	26万m ³	28万m ³	30万m ³	24万m ³					

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
21	●地域の農林水産業の振興に大きな役割を担う関係団体の合併等を推進し、機能強化を図ります。	推進	→	→	→		<p><現状での達成見込み> △</p> <p>○農業協同組合数 <H23取組内容と進捗状況> ・JAにおいて、平成23年10月に「県下1JAの実現」に向けた意思表示を行い、地区段階ごとに合併を進める方針を定めるとともに、一部地域のJA間で合併に向けた研究会が立ち上げられた。</p> <p><課題> ・合併の推進に向け、組合間で十分協議し、情報共有する必要がある。 (課題把握の方法) 合併研究会で問題点について意見を集約している。</p> <p>○森林組合数 <H23取組内容と進捗状況> ・森林組合広域合併推進協議会を開催し合併について協議を重ねると共に、森林組合広域合併推進基本計画(H24～H28)を承認した。</p> <p><課題> ・森林林業を取り巻く情勢の変化が激しい中において、森林組合の広域合併機運が低調となっている。 (課題把握の方法) 森林組合等との協議等を踏まえて課題の把握及び整理をしている。</p>			C	
	○農業協同組合数 [21]16組合→[26]1組合				1組合	16組合					
	○森林組合数 [21]11組合→[26]5組合				5組合	11組合	<p>○漁業協同組合数(沿海) <H23取組内容と進捗状況> 県漁連においては県内1組合の決議を行っている。H22年10月には2組合が合併した。H23年も引き続き自主的な合併について指導した。</p> <p><課題> 合併に向けた漁協の経営基盤の強化 (課題把握の方法) 組合、県漁連、県との間で合併に伴う諸問題を協議</p>				
	○漁業協同組合数(沿海) [21]35組合→[26]1組合				1組合	34組合	○農業共済組合数 <H23取組内容と進捗状況> ・平成23年9月に、県、県農業共済組合連合会及び3組合で合併推進協議会を立ち上げ、この中で、1県1組合化に対する基本合意が了承された。 <p><課題> 合併に関する基本合意を実現するため、組織、財務等について、具体的に整理する必要がある。 (課題把握の方法) 合併推進協議会で問題点について意見を集約している。</p>				
	○農業共済組合数 [21]3組合 → [26]1組合				1組合	3組合					
22	9 農林水産業分野における人づくり ●農業分野におけるUJIターン*等新規就農者の育成・確保や企業の農業参入を図ります。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> 新規就農相談センターや新農業人フェアなどの様々な機会を通じ、就農相談を実施した(181件)。</p> <p><現状での達成見込み> ◎</p> <p><課題> 新規就農支援策の有効活用 (課題把握の方法) 関係機関との協議を踏まえ把握した</p>			A	
	○新規就農者数(累計) [21]400人→[26]800人	560人	※640人	※720人	※800人	599人		24年度から実施されている新規就農総合支援事業の活用。	農林		

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
23	●林業分野における新規林業就業者の育成・確保を図ります。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> 県森林組合連合会が実施する緑の雇用対策促進事業により、新規就業者の育成確保が図られた。</p> <p><現状での達成見込み> ◎</p>	<ul style="list-style-type: none"> 求人募集活動の強化 相談情報提供の実施 きめ細やかな研修事業の実施 	農林	A	
	○新規林業就業者数（累計） [21]134人→[26]220人	175人	200人	210人	220人	175人	<p><課題> 求人のための就職説明会や相談指導など行っているものの、就職希望者が減少傾向にある。 (課題把握の方法) 関係団体等外部との協議等を踏まえて課題の把握及び整理をしている。</p>				
24	●漁業分野における新規漁業就業者の育成・確保を図ります。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> 1 新規漁業就業者の確保について ・漁業就業希望者を対象とした相談窓口「徳島県漁業就業者確保育成センター」において、各種相談や情報提供を行って、漁協と漁業就業希望者とのマッチングを推進した。 ・県漁連と連携して、国の「漁業担い手確保・育成対策事業」を活用するよう漁協や新規就業希望者に対し促して、円滑な漁業就業を推進した。 2 新規漁業就業者の育成について ・漁協青年部が「南阿波よくばり体験」の一環として「定置網漁業体験」を実施するため、同青年部に属する新規漁業就業者を対象とした「遊漁船業務主任者講習会」の開催に対して支援をした。</p> <p><現状での達成見込み>◎</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規漁業就業者の就業後の課題やニーズの把握と漁業就業についての現場からの情報発信をより一層促進する。 	農林	A	
	○新規漁業就業者数（累計） [21]99人→[26]200人	140人	160人	180人	200人	149人	<p><課題> 新規漁業就業者の確保については、一定の成果が出ているが、漁協等からの情報発信と地域に定着した担い手の育成支援を強化する必要がある。</p>				
25	●経営感覚に優れた認定農業者や農業法人を育成します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> ・市町村担当者会の開催（1回） ・ブロック別説明会（7回）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 制度の普及 フォローアップ活動の実施 認定農業者支援策の周知 経営指導 	農林	C	
	○認定農業者数 [21]2,775経営体→[26]3,000経営体	2,860経営体	2,900経営体	2,950経営体	3,000経営体	2,447経営体	<p><現状での達成見込み> △</p> <p><課題> ・認定農業者制度の融資面でのメリット等の周知による新たな認定農業者の育成 ・儲かる経営体の育成と法人化メリットの周知 (課題把握の方法) 関係機関との協議を踏まえ整理</p>				
	○農業法人数 [21]148経営体→[26]170経営体	155経営体	160経営体	165経営体	170経営体	155経営体					
26	●本県の強みを活かした産業振興を加速させるため、「農山漁村ふるさと回帰プロジェクト」を推進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> ・農林水産就業相談窓口の設置（相談件数241件） ・帰農計画の認定（6名）</p> <p><現状での達成見込み>○</p> <p><課題> 就業先の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> 相談活動の継続実施 認定帰農者制度の普及 	農林	B	

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
27	●徳島大学工学部に開設される農業系のプログラムを組み込んだ「農工連携スタディーズ」を積極的に支援することにより、農業にも工業にも通じた高度な農業人材を育成するとともに、県内大学において「農商工連携学部（仮称）」の創設に取り組みます。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> 1 県と徳島大学で「教育・研究分野における農工商連携の推進に関する協定」を締結（平成24年3月） 2 徳島大学工学部の学生を対象に、講義を20回実施</p> <p><現状での達成見込み>◎ <課題> 高等教育機関や関係団体等との連携強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 徳島大学農工商連携センターの機能強化 農工連携スタディーズの講義内容の充実 <p>徳島大学は、農工商連携センターを設置し、様々な教育・研究プログラム、産学官連携による農工商連携プロジェクトを実施することとなる。</p>	政策・農林	A	
	○農商工連携学部（仮称）の創設 [26]創設					創設					
28	●「農林水産総合技術支援センター」を再編し、新拠点として整備することにより、農林水産業の技術革新及び担い手の育成を総合的に推進します。	整備	→	開所・推進	推進		<p><H23取組内容と進捗状況> ・実施設計の実施（23年4月～9月） ・埋蔵文化財発掘調査の実施（23年4月～24年1月）完了 ・ほ場・温室の整備工事の実施（23年11月～24年3月）完了 ・本館整備工事に着手（24年2月）</p> <p><現状での達成見込み>◎ <課題> 適正な工程管理が必要（課題把握の方法） 施工事業者及び工事監理者との協議・打合せ、現地確認による</p>	<ul style="list-style-type: none"> 施工事業者等との連携を密にし適正な工程管理に努める 新拠点への移転（引越）等の業務が円滑に実施できるよう各種作業等を実施する 	農林	A	
	○農林水産総合技術支援センターの再編・新拠点整備 [25]開所					整備工事推進					
29	●「とくしまアグリテクノスクール」において、技術習得に必要な研修を実施します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> マスコミ等への情報提供やHPにより受講生募集を行った結果、受講生は順調に増加している。</p> <p><現状での達成見込み>◎ <課題>今後とも、県民に対し広く周知を行う取組が必要。（課題把握の方法） これまでの取組を踏まえて課題を認識</p>	受講希望の多い公開講座の開設	農林	A	
	○「とくしまアグリテクノスクール」受講者数（累計） [21]820人→[26]2,915人	1,710人	2,135人	2,525人	2,915人	1,796人					
30	●新たな雇用の場を創出するとともに、就職へのスキルアップ支援等の強化を行います。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> (研修実績) ・18名(農業) ・1名(水産) ・8名(林業)</p> <p><現状での達成見込み>◎ <課題> 研修内容の充実及び就業先の確保。（課題把握の方法） 関係機関との協議を踏まえ整理している</p>	<ul style="list-style-type: none"> 受入側のニーズ把握によるマッチング力の向上 	農林	A	
	○農林水産業への○JT研修*等受講者数（累計） [21]88人→[26]225人	170人	202人	213人	225人	171人					

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
31	●農業の新たな成長分野を支える人材の確保に向け、県外都市部の農業系大学生に「実証フィールド」を提供し、本県農業・農村への理解を深めていただき、その魅力を全国に発信します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> 都市圏の大学へ制度周知や、受入農家の登録、マッチングを行い、関西2校、関東4校からの大学生34名を受入した。</p> <p><現状での達成見込み>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の新たな成長分野を支える人材確保 	農林	A	
	○都市圏の農業系大学生を対象とした就業体験者数（累計） [21] ー → [26] 40人	10人	※20人	※30人	※40人	34人	<p><課題> 受入農家の確保が必要。 (課題把握の方法) 関係機関との協議を踏まえ整理</p>				
32	●農林水産業の担い手として、建設業など企業の農林水産業分野への新規参入を支援し、企業の活動のノウハウを活かした農林水産業の展開を促進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> ・農業参入セミナーを実施 ・他産業の会議での説明会の実施</p> <p><現状での達成見込み>◎</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・要望の高い技術の修得に関する講習の開設 ・参入に関する説明会の継続開催 	農林	A	
	○他産業からの農林水産業への参入数（累計） [21] 29社 → [25] 44社	39社	42社	44社		47社	<p><課題> ・別産業への参入のため、参入後の経営力、技術力不足に対するフォローアップが必要。 (課題把握の方法) 関係機関との協議を踏まえ整理している</p>				

2-2 産業活性化とくしまづくり

33	1 業界団体への支援による地域産業の活性化 ●県内企業の受注機会の確保等を図るため、県内企業への優先発注、県内産資材の優先使用を推進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> H23年度にH22年度の実施状況を集計したところ、金額ベース・件数ベースともに順調に目標数値の達成に向けて推移している。</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題> 分野別に達成状況を確認すると、情報システム調達関連分野において目標数値を下回っている。 (課題把握の方法) 関係機関との協議等を踏まえ、課題の把握及び整理を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き推進していく。 ・情報システム調達関連については、一層の小口発注等を行うことにより、県内企業への発注件数等の増加を目指していく。 	商工	A	
	○県内企業への優先発注率（金額ベース） [21] 84% → [26] 90%以上				90%以上	91.6%					
	○県内本店への優先発注率（件数ベース） [21] 80% → [26] 85%以上				85%以上	81.0%					
	○「県発注公共事業」における「県内産資材」使用 ～ [22] 優先使用 → [23] ～原則使用	原則使用	原則使用	原則使用	原則使用	原則使用					
34	●公共事業における県内企業の受注機会の確保等を図るため、県内企業への優先発注などの取組を推進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> H23年度にH22年度の実施状況を集計したところ、金額ベース・件数ベースともに順調に目標数値の達成に向けて推移している。</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題> 順調に推移していることから、特になし (課題把握の方法) これまでの取組を踏まえて課題を認識し、その原因等を分析</p>	引き続き推進していく。	県土	A	

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
35	2 中小企業への支援 ●県内中小企業者の資金繰りの円滑化を推進するため、民間金融機関等との適切な連携のもとで、低金利・低保証料の融資制度の充実・強化を図ります。	実施	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> 融資制度の充実・強化を図るとともに、信用保証協会や民間金融機関等と連携し制度の利用促進を図った。</p> <p><現状での達成見込み> ○</p> <p><課題> 今後、民間金融機関や経済団体等との連携を強化し、中小企業者に対する切れ目のない資金繰り支援を検討する必要がある。 (課題把握の方法) 関係機関との協議等を踏まえ、課題の把握及び整理を行った。</p>	引き続き、県内中小企業者の資金繰りを支援するため、信用保証協会や民間金融機関等と連携を図り、低金利・低保証料の融資制度を促進する。	商工	B	
36	●「工業技術センター」が保有する資源（人材、技術、機器）を最大限に活かし、県内企業の技術開発力の強化に結びつく、「技術指導、共同研究等」を積極的にいきます。	実施	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> 1 LED応用製品の光学性能を測定する装置等機器の整備 2 18テーマについて共同研究を実施 3 関西広域連合による公設試共同研究会の開催</p> <p><現状での達成見込み> ◎</p> <p><課題> 関西広域連合の公設試連携による技術・知見の向上 (課題把握の方法) 経済状況を踏まえ企業ニーズを把握し整理している。</p>	県内企業の開発動向調査 関西広域連合構成府県の公設試間の人材交流による職員の技術力知見の向上	商工	A	
37	●販路情報の収集・提供、展示商談会の開催を通じて、ビジネスマッチングを図るとともに、下請取引の適正化に取り組みます。	支援	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> 1 ものづくり新技術展示商談会 in とくしまの開催 2 首都圏等で開催される各種展示会等への出展 3 とくしま産業振興機構への助成を通じた下請振興支援</p> <p><現状での達成見込み> ◎</p> <p><課題> 県内企業の産業構造や強み特徴を活かせる取組を行う必要がある。 (課題把握の方法) 部局内の判断だけでなく、関係団体等外部との協議等を踏まえて課題及び整理をしている。</p>	工業技術センターや商工団体等と連携して県内企業の技術、マッチングの可能性等を把握 ものづくり新技術展示商談会の開催 首都圏等の展示会への出展 とくしま産業振興機構への助成を通じた下請振興支援 企業間共同開発の促進による県内企業の優れた技術等のPR	商工	A	
38	●関西広域連合の各府県や四国各県との合同によるプロモーション・ビジネスマッチング*などを通して、販路開拓の支援や下請取引の適正化に取り組みます。 関西広域連合による商談成立件数及び売上高（累計）	支援	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> 1 関西機械技術要素展における合同プロモーションの開催 2 大手企業との合同ビジネスマッチング商談会の開催</p> <p><現状での達成見込み> ○</p> <p><課題> ビジネスマッチング商談会の効果的な開催手法の検討 (課題把握の方法) 関西広域連合及び四国各県との会議において課題を把握し整理している。</p>	類似事業の調査分析 県内企業の強み等の把握 プロモーションツールの作成 合同ビジネスマッチング商談会の開催 合同プロモーションの開催（4回）	商工	C	
	○商談成立件数 [21] → [26]100件	20件	40件	70件	100件	0件					
	○売上高 [21] → [26]100百万円	20百万円	40百万円	70百万円	100百万円	0円					
39	●地場産業組合（機械金属工業、木工業）が展開する「地域ブランド」の形成や販路開拓の取組を支援します。	支援	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> 地場産業組合3団体への県補助事業により、新商品開発及び展示会出展等を支援した。</p> <p><現状での達成見込み> ◎</p> <p><課題> 関係団体のニーズ把握 (課題把握の方法) 関係団体へのヒアリングにより課題の把握を行った。</p>	・地場産業組合が取り組む新商品開発及び展示会出展等を支援	商工	A	

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
40	●県内・国内のみならずアジアをはじめとした海外市場にも、本県ものづくり企業の持つ「優れた技術や製品」を売り込むための支援をします。	支援	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> とくしま経済飛躍ファンド助成事業を活用し、県内中小企業3社の海外出展を支援。 <現状での達成見込み>◎ <課題> 支援による効果を高めるとともに、案件発掘のための周知等をさらに進める。 (課題把握の方法) 関係機関へのヒアリングにより、課題の把握及び整理を行った。</p>	・引き続き関係団体と連携してとくしま経済飛躍ファンドによる支援を行うとともに、支援企業のフォローを十分に行う。	商工	A	
41	●経営支援等に関する情報提供、電子商取引の取組への支援などにより、県内中小企業のICT化による経営変革を促進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> ・中小企業支援機関により、経営支援等に関する情報提供を行うとともに、ホームページ上のeコマース（電子商取引）サイト「AWAとくしま」を運営し、県内中小企業の電子商取引を促進した。 ○eコマースサイト（中小企業支援機関の運営）への出店企業数（累計）<H23>79社 <現状での達成見込み>○ <課題> 「AWAとくしま」は発足当時は、順調に出店企業数が伸びていたが、ヤフーショッピングや楽天市場などの民間サイトが充実したため、「AWAとくしま」の相対的な価値が低下し、出店企業が伸び悩んでいる。 (課題把握の方法) 民間サイトの状況確認に努め、課題の把握及び整理を行った。</p>	「AWAとくしま」は発足当時は、順調に出店企業数が伸びていたが、ヤフーショッピングや楽天市場などの民間サイトが充実したため、「AWAとくしま」の相対的な価値が低下し、出店企業が伸び悩んでいる。今後は、民間サイトの状況を注視しながら適切な施策を行えるよう検討していく。	商工	D	
	○eコマースサイト*（中小企業支援機関の運営）への出店企業数（累計） [21]79社→[26]100社	85社	90社	95社	100社	79社					
42	●中小企業等における災害時の事業継続を目的とした「事業継続計画（BCP）*」策定のための推進体制の整備充実と企業の導入促進を図ります。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> ・企業防災セミナーの開催（1回） ・BCP研究部会の開催（8回） ・BCP策定研修会の開催（3回） ・BCP策定優良企業表彰の実施（2社） <現状での達成見込み>◎ <課題> 更なるBCPの普及拡大が必要 (課題把握の方法) 関係機関等と連携を図り、課題の把握及び整理を行った。</p>	・企業BCP図上訓練の実施 ・BCP向上セミナーの実施	商工	B	
	○計画作成事業所数（累計） [21]18事業所→[26]60事業所	30事業所	40事業所	50事業所	60事業所	30事業所					
43	3 強い組織づくりのための人材育成 ●21世紀の徳島経済をリードする企業人の育成を目指して、「強い組織」づくりの核となる人材育成を推進します。 とくしま経営塾「平成長久館」階層別受講者数（累計）	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> 1:講座の見直しによる追加と廃止 2:表彰による事業効果のPRを実施 上記の取組により、受講者数は順調に推移した。 <現状での達成見込み>◎ <課題> 受講者数は、概ね順調に推移しており、引き続き企業ニーズを取り入れながら講座のスクラップアンドビルドを検討する必要がある。</p>	・講座の見直し（新設・廃止） ・継続的な周知活動	商工	B	
	○経営者研修 [21]3,008人→[26]5,900人	3,800人	4,500人	5,200人	5,900人	4,166人					
	○社内リーダー養成研修 [21]3,049人→[26]6,000人	3,900人	4,600人	5,300人	6,000人	4,802人					

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
44	●県内企業が顧客本位に基づく強い経営体制を構築するよう、経営品質向上プログラムの普及啓発・学習を促進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>1:経営品質向上プログラムにこれから取り組む企業を対象にしたセミナーを実施</p> <p>2:経営品質向上プログラムに取り組み始めた企業がステップアップするための研修を実施</p> <p>3:徳島県経営品質賞を実施</p> <p>上記の取組により、セルフアセスメント等取組企業数は年度別事業計画を上回る実績をあげることができた。</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <p>H23は、計画以上の実績をあげることができたが、継続的に経営品質向上プログラムに取り組む企業が増加していくよう、セミナー、研修等の内容の充実を図っていく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー、研修等の内容の充実 ・継続的な普及啓発活動 	商工	B	
	○セルフアセスメント等取組企業数（累計） [21] → [26]20件	5件	10件	15件	20件	16件					
45	●企業内の「改善エキスパート*」を認定することでその社会的評価を高め、一層の活躍の原動力とするとともに、優れたノウハウの継承・発展を図り、県内企業の競争力を強化します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>1:新たに改善エキスパート5名を認定</p> <p>2:認定証授与式を実施し、認定者・当事業をPR</p> <p>3:エキスパート能力向上研修を実施</p> <p>上記の取組により、認定人数は順調に推移した。</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <p>認定人数は、順調に推移しているが、認定者の活用について検討していく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・改善エキスパート認定者の活用の検討 ・継続的な普及、啓発活動 	商工	B	
	○改善エキスパート認定人数（累計） [21]71人→[26]109人	94人	99人	104人	109人	94人					
46	4 建設産業等への支援（「建設業構造改革推進プログラム」等） ●建設産業の構造改革に向けた経営体質の強化や資質の向上を図るため、新分野進出への取組を支援するセミナーや支援制度説明会、巡回相談会等を開催します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催（2回） ・支援制度の説明（5回） ・巡回相談会及び出前相談（7回） <p><現状での達成見込み>◎</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き建設産業の構造改革を推進する。 	県土	B	
	○セミナーや支援制度説明会、巡回相談会や出前相談等の実施回数（年間） [23]～[26]10回	10回	10回	10回	10回	14回	<p><課題></p> <p>各種支援策の浸透</p>				
47	●建設産業の再生支援に関する情報を集めたホームページ「とくしま建設業支援情報板」を活用し情報提供を図るとともに、産学官の連携により新技術・新材料の開発に意欲のある建設業者等を支援し、経営革新を推進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種セミナー等の開催案内や新技術等支援方をホームページ上で発信 <p><現状での達成見込み>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「とくしま建設業支援情報板」の内容を充実し、機会ある毎に周知を行う。 ・新たにPR冊子を作成し、業者向け各種説明会で配布。 	県土	B	
	○「新技術等活用支援モデル事業」の申請数（累計） [21] → [26]5件	2件	3件	4件	5件	1件	<p><課題></p> <p>厳しい経営環境の中、意欲ある業者の掘り起こしのための情報提供等の充実</p>				

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
48	●農林水産業の担い手として建設業など企業の農林水産業分野への新規参入を支援し、企業活動のノウハウを活かした農林水産業の展開を促進します。 (再掲)	促進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業参入セミナーを実施 ・他産業の会議での説明会の実施 <p><現状での達成見込み>◎</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・要望の高い技術の修得に関する講習の開設 ・参入に関する説明会の継続開催 	農林	A	
	○他産業からの農林水産業への参入数（累計） [21]29社→[25]44社	39社	42社	44社	47社	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・別産業への参入のため、参入後の経営力、技術力不足に対するフォローアップが必要。 (課題把握の方法) <p>関係機関との協議を踏まえ整理している</p>					
49	●自ら新分野への進出を目指す建設業者等が、農林業の新たな担い手として円滑に参入するため、技術習得などの支援を行います。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>建設業からの新規参入者を林業事業体として登録することで、林業への本格参入のためのステップアップが図られた。</p> <p><現状での達成見込み>◎</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・林業に関する情報提供 ・新規参入後も継続した支援を実施 	農林	A	
	○林業事業体登録数 [21]41事業体→[26]55事業体	45事業体	50事業体	50事業体	55事業体	51事業体	<p><課題></p> <p>高度な技術を必要とする林業では、新規参入後も引き続いて技術習得に努める必要がある。 (課題把握の方法)</p> <p>関係団体等外部との協議等を踏まえて課題の把握及び整理をしている。</p>				
50	●「地域建設業経営強化融資制度」等により建設業の資金調達の円滑化を図ります。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間前金払制度の対象拡大 ・各種説明会等機会を捉えて建設業者に対して周知、利用促進 ・市町村に対しても制度導入のための体制整備を要請 <p><現状での達成見込み>◎</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き建設業の資金円滑化の更なる充実を図る。 	農林・ 県土	B	
						<p><課題></p> <p>建設業の資金円滑化の更なる充実</p>					
51	●適正な下請契約締結や代金支払の指導及び下請債権保全支援事業などにより下請対策を推進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県工事を受注した元請業者に対して下請契約・支払の適正化を指導 ・下請相談窓口における対応 ・営業所調査における指導 ・下請債権保全支援事業の周知、利用促進 <p><現状での達成見込み>◎</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き下請対策を推進する。 	県土	B	
						<p><課題></p> <p>建設業者の法令順守の徹底、元下関係の適正化</p>					
52	5 伝統産業の振興 ●伝統工芸品の展示、首都圏での工芸品展の開催等を通じ、伝統工芸品の販路拡大と産業の振興を図ります。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品展「WAZA2012」に出展することで販路拡大を図った。 <p><現状での達成見込み>○</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏における伝統工芸品の展示場所を増やす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き伝統工芸品の販路拡大と産業の振興を図る。 	商工	B	

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
53	●「藍染め・しじら織り製品」を新たにクールビズという視点で全国的認知度を高め、本県の魅力アップと藍染め・しじら織り地場産業の振興を図ります。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・クールビズ用藍染製品の品数を豊富にそろえ、「あるでよ徳島」で展示・販売した。 <p><現状での達成見込み> ○</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「藍染め・しじら織り製品」のデザイン等、魅力の向上を図る。 	・引き続き藍染め・しじら織り地場産業の振興を図る。	商工	D	

2-3 創業応援とくしまづくり

54	<p>1 起業家の育成支援</p> <p>●独自の技術や知識、能力、経験等を活かして県内で新たに創業する者の事業計画を認定するとともに経営のアドバイスや融資等、各種支援を行います。</p>	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>1:事業計画作成支援の推進 2:表彰による事業効果のPRを実施 上記の取組により、事業計画等の支援件数はほぼ順調に推移した。</p> <p><現状での達成見込み> ○</p> <p><課題></p> <p>事業計画の認定企業も多くなったことから、認定企業のフォローアップを図る事業を実施する必要がある。</p>	・创业者の掘り起こしを図るため、施策の周知方法等の検討 ・認定企業のフォローアップを図る事業展開の検討	商工	B	
	○事業計画等の支援件数（累計） [21]57件→[26]300件	150件	200件	250件	300件	141件					
55	●創業を目指す者に対して、無担保・無保証人で融資し、创业者の資金調達の円滑化を図ります。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>信用保証協会と連携し制度の利用促進を図るとともに、民間金融機関や経済団体等への周知を行った。</p> <p><現状での達成見込み> ◎</p> <p><課題></p> <p>件数は順調に推移しているが、今後も関係機関との連携を図り、更なる利用促進に向けた取組を行う必要がある。 (課題把握の方法) 関係機関と連携を図り、課題の把握及び整理を行った。</p>	制度の普及とともに順調に利用されていることから、今後とも信用保証協会や民間金融機関等と連携を図り、様々な業種の創業を支援する。	商工	A	
	○新規融資件数（累計） [21]370件→[26]500件	410件	440件	470件	500件	431件					
56	●大学生やシニア起業家など幅広い年齢層に対応した創業支援策を実施するとともに、次代の本県産業界を担う人材育成のための取組を進めることにより、創業の促進を図ります。	実施	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>1:講座の見直しによる追加と廃止 2:表彰による事業効果のPRを実施 上記の取組により、受講者数は順調に推移した。</p> <p><現状での達成見込み> ◎</p> <p><課題></p> <p>受講者数は、概ね順調に推移しており引き続き企業ニーズを取り入れながら講座のスクラップアンドビルドを検討する必要がある。</p>	・講座の見直し（新設・廃止） ・継続的な周知活動	商工	B	
	○創業に関する講座の受講者数（累計） [21]1,812人→[26]3,600人	2,400人	2,800人	3,200人	3,600人	2,581人					
57	<p>2 ベンチャー企業*等の育成支援</p> <p>●県内の有望なベンチャー企業に対し、投資事業有限責任組合*が、株式、社債の引受等の直接金融の手段による資金の提供を行います。</p>	実施	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>投資先に関するヒアリングを実施するとともに、他の組合員と連携し、情報共有を図った。</p> <p><現状での達成見込み> △</p> <p><課題></p> <p>組合員の過半数の承認を得るだけの有望な投資先が見つからず、投資企業数は増加していない。</p>	今後とも、他の組合員（地元金融機関や産業界等）とも連携し、県内ベンチャー企業をサポートする。	商工	C	
	○投資企業数（累計） [21]8社→[25]10社	9社	9社	10社		8社					

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
58	●起業に必要な事務所の確保や事業者間のネットワークづくりを支援します。	実施	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> ベンチャー企業の伸び悩みもあり、登録希望者が少ない <現状での達成見込み> △ <課題> 掲載企業にとって魅力あるサイトとするため、今後は、新たな企業データベースとして創設された「阿波の輝く企業リスト」への移行に向けた検討を行う。 (課題把握の方法) 関係機関と連携を図り、課題の把握及び整理を行った。</p>	新たな企業データベース「阿波の輝く企業リスト」への移行を検討	商工	C	
	○「徳島のSOHO*事業者サイト」登録事業者数(累計) [21]67社→[26]85社	70社	75社	80社	85社	58社					
59	●官公庁での受注実績をつくり新製品の販路開拓につなげるため、中小企業新事業活動促進法の承認企業等の新規性・独創性のある製品を県が購入することにより支援をします。	実施	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> H23年度 7事業所 対象企業の要件緩和(健康・医療クラスターを追加) <現状での達成見込み> ◎ <課題> 対象企業の要件の緩和 関西広域連合が実施する「新商品調達認定制度」との整理 (課題把握の方法) 関係機関と連携を図り、課題の把握及び整理に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 対象企業の要件緩和を検討 制度利用促進に向けた事業PR 関西広域連合が実施する「新商品調達認定制度」との統合検討 	商工	A	
	○「お試し発注制度」による発注事業所数(累計) [21]47事業所→[26]65事業所	50事業所	55事業所	60事業所	65事業所	56事業所					
60	3 挑戦する中小企業への支援 ●独創的な技術やサービスで新たな事業活動に取り組む企業の経営革新を支援します。	実施	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> 1:支援機関をはじめ各関係団体に周知活動を実施 2:表彰による事業効果のPRを実施 上記の取組により、承認件数はほぼ順調に推移した。 <現状での達成見込み> ○ <課題> 支援機関をはじめ各関係団体との連携強化による円滑な支援体制の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> 広報によるPR強化 支援機関、関係団体への連絡を密にし連携強化をはかる 	商工	B	
	○経営革新承認*件数(累計) [21]285件→[26]380件	320件	340件	360件	380件	318件					
61	●県の認定等を受けた地域密着型の創業や経営革新について、事業の成果を評価して顕彰する県民参加型のコンペを実施し、その計画達成を支援します。	実施	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> 1:チラシ等を作成し、県民等に参加企業等の周知活動を実施 上記の取組により、参加企業数は順調に推移した。 <現状での達成見込み> ◎ <課題> 認定企業等がより多く参加できるよう、参加基準の見直しを必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多くの認定企業等に参加してもらうため、参加要件の見直しをはかる 	商工	B	
	○あったかコンペ「平成藍大市」への参加企業数(累計) [21]12社→[26]29社	20社	23社	26社	29社	22社					
62	4 環境関連技術を活かした産地づくり ●本県の特性を活かし、未利用木質資源などバイオマス*の生産・利用を担う環境関連産業の創出や、関連技術を活かした地域づくりに取り組みます。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> ・林業飛躍基金を活用して、木材乾燥機に利用する木質バイオマス利用熱源ボイラーを2件導入した。 ・農水省の公募事業を活用して、木質ペレットボイラーを1件導入した。 <現状での達成見込み> ◎ <課題> ・施設が高額であること。 (課題把握の方法) 関係機関との協議を踏まえ課題を把握した</p>	<ul style="list-style-type: none"> 林業飛躍基金事業がH26年度まで延長、拡充されたことから、基金を活用した支援を継続実施する。 	農林	A	
	○バイオマス利活用モデル地区数(累計) [21]11地区 →[26]19地区	16地区	17地区	18地区	19地区	18地区					

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
63	●バイオマスエネルギー*などを活用し、石油依存度の低減を図る「脱石油」産地づくりを促進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県単事業にメニューを設定し、実証実験を推進した。 ・H23年度は、菌床しいたけにおけるヒートポンプ導入モデル及びキュウリハウスにおける循環扇導入モデルの2件の実証実験に取り組んだ。 <p><現状での達成見込み>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関を通じ事業内容の周知を図り、実証実験を推進する。 	農林	A	
	○実証実験の取組数（累計） [21]9件→[26]15件	12件	13件	14件	15件	12件	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・代替機材の導入コストが高額 ・代替方法の特徴を活かした使用方法の周知 				
64	5 「とくしまデジタルコンテンツ戦略」の推進 ●産学官が連携した人材育成を図るとともに、県内企業のデジタルコンテンツ分野への進出支援やコンテンツ利用促進、県外企業の誘致等を積極的に推進することにより、デジタルコンテンツ産業の集積を図ります。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>サテライトオフィスへの県外から立地や県内企業のデジタルコンテンツ分野への進出を支援</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <p>関係課と連携を密にして支援策の充実に努める。 (課題把握の方法) 関係機関と連携を図り、課題の把握及び整理を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの充実 ・キャラクターを使ったビジネスへの進出支援 	商工	B	
	○デジタルコンテンツ関連企業数（累計） [22]70社→[26]200社	100社	130社	160社	200社	101社					
65	●徳島産デジタルコンテンツを県外や海外へ情報発信する拠点整備を行います。	整備・推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>デジタルコンテンツの発信拠点として、シネマが中心市街地にオープン</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <p>県外や海外への情報発信 (課題把握の方法) 関係機関と連携を図り、課題の把握及び整理を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・海外への情報発信拠点として中国からの修学旅行や観光客受け入れを行う。 ・日本のアニメの発信拠点として、マチ☆アソビ等でPRしていく 	商工	A	
	○デジタルコンテンツ情報発信拠点の整備 [24]整備					整備					
66	●デジタルコンテンツ企業が県内で創業又は立地する際の支援策の再構築や充実に図ります。	検討	展開	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>デジタルコンテンツ人材育成 SOHOルーム、ベンチャールームの入居要件緩和</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <p>企業ニーズに対応した支援策の充実 (課題把握の方法) 関係機関と連携を図り、課題の把握及び整理を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズに対応した補助制度、融資制度になるよう常に企業ニーズの把握を心がける 	商工	A	
	○「新・創業応援とくしま」戦略の展開 [24]展開		展開			展開					
67	●デジタルコンテンツ企業の集積を促進するため、講座数の増加や内容の充実に努め、企業が求める即戦力の人材や将来企業を担う有望な人材の育成を計画的に図ります。また、あらゆる世代に対するデジタルコンテンツの活用を図るため、シルバー大学校、シルバー大学院*に新講座を開設します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>平成23年度から、すべてのシルバー大学校（9校）で新たに「徳島の新成長産業」についての講座を開設した。 デジタルクリエイター人材発掘セミナー、アニメーター養成塾、ワークショップ、出前講座、シルバー大学など様々な講座を開催した。</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <p>ニーズに対応した講座の開催 (課題把握の方法) 関係機関と連携を図り、課題の把握及び整理を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン、タブレット端末向けのアプリ利用・開発など次代のニーズに対応した講座を開催する 	保健・商工	A	
	○育成講座数（年間） [21]3講座→[26]25講座				25講座	25講座					

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項

2-4 新産業創出とくしまづくり

68	<p>1 「LEDネクストステージ」の展開</p> <p>●LED関連企業100社集積のメリットを活かし、さらに「LEDバレイ構想*」における企業集積のレベルアップや関連企業間、他産業との連携強化及び企業間相互の相乗効果を図り、さらなる成長産業として、LED産業クラスターの形成を推進します。</p>	推進	→	→	→		<p>＜H23取組内容と進捗状況＞</p> <ol style="list-style-type: none"> LED応用製品性能（光学性能）評価機器の整備（H24.3） LED技術交流セミナーの開催（全7回） 認証制度制度設計検討会の開催（全7回） 東京常設展示場の開設（H23.11） 県内常設展示場の開設（H24.1） LED王国に関する商標登録出願（2件）（H23.11出願 うち1件はH24.4登録） LED関連特許出願件数 18件（H23.8調査） LED関連製品売上高 119億円（H23.8調査） LED関連企業雇用者数 383人（H23.8調査） <p>＜現状での達成見込＞◎</p> <p>＜課題＞</p> <p>LED応用製品の安全性能評価体制の整備（課題把握の方法）</p> <p>LED関連企業に対するヒアリング調査を実施し、課題を把握整理している。</p>	<p>・平成23年7月策定のネクストステージ行動計画に基づき、①開発・生産戦略、②ブランド戦略、③販売戦略の3戦略分野での取組を戦略的かつスピード感を持って推進する</p>	商工・警察	A	
	○「LED応用製品性能評価体制」の創設 [23]工業技術センターへ機器配備 →[24]性能評価の本格運用		性能評価 本格運用			設置					
	○「LED関連企業協議会（仮称）」の設立 [24]設立		設立			検討					
	○「とくしまLED認証制度（仮称）」の創設 [23]創設	創設				検討					
	○LED関連製品の常設展示 [23]開設	開設				開設					
	○「LED王国」の商標登録 [25]登録			登録		出願					
	○LED関連特許出願件数（累計） [21] - →[26]50件	10件	20件	30件	50件	18件					
	○LED関連製品売上高 [21] - →[26]500億円	100億円	200億円	300億円	500億円	119億円					
	○LED関連企業雇用者数（累計） [21]326人→[26]1,000人	400人	500人	700人	1,000人	383人					
	○車両用信号灯器のうちLED式信号灯器*の割合 [21]42%→[26]65%	52%	56%	60%	65%	54%					
69	<p>●LED応用製品を設計・製作できるLED関連技術者を輩出するため、「LED関連技術者養成講座」の円滑な運営を支援し、「とくしまLEDテクノフェロー*」として、県内産業界で活躍できるよう、創業支援をはじめ、技術力を活かした製品開発を支援します。</p>	推進	→	→	→		<p>＜H23取組内容と進捗状況＞</p> <p>とくしまLEDテクノフェローの称号付与 52人（累計）</p> <p>＜現状での達成見込＞◎</p> <p>＜課題＞</p> <p>LED人材養成講座の継続実施（課題把握の方法）</p> <p>実施主体（阿南高専）から聞き取り</p>	<p>・高等教育機関と連携し計画的LED関連技術者の養成を推進する</p>	商工	A	
	○「とくしまLEDテクノフェロー」の称号付与人数（累計） [21]11人→[26]70人	55人	60人	65人	70人	52人					

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
70	●省エネルギー対策を推進するため、県管理道路における道路照明灯等のLED化を図ります。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・あわ産LED道路照明灯の本格導入に向けた実証実験を実施。 道路照明灯：18路線、120基 トンネル照明灯：2路線、2箇所 ・徳島空港線の全線供用と併せて「LED内照式案内標識」を新たに設置。 <p><現状での達成見込み>◎</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「あわ産LED道路照明灯」の開発企業数の増加を図るとともに、県管理道路におけるLED灯の普及拡大を図る。 ・新たに供用が予定される路線や主要交差点等を対象に、LED照明式道路標識等の設置箇所の選定を行い、整備を進める。 	県土	A	
	○あわ産LED道路照明灯の本格的な導入 [23]導入	導入				導入					
	○LED照明式道路標識等基数 [21]2基→[26]10基	4基	6基	8基	10基	4基	<p><課題></p> <p>順調に推移していることから、特になし (課題把握の方法)</p> <p>これまでの取組を踏まえて課題を認識し、その原因等を分析</p>				
71	2 産学官共同研究等の促進 ●産学官連携活動の拠点となる「とくしま地域産学官共同研究拠点」を設置し、地域の特色を生かした産学官共同研究を推進するとともに、研究成果の地域企業への展開を図ります。	設置・推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 拠点の開所・供用開始 (H23.5~) 2 徳島ビジネスチャレンジメッセへの出展等、普及活動を実施 (6件) 3 設置機器の説明会を開催 (2回) <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <p>企業ニーズに対応し、効果的かつ円滑な機器提供を行える体制の整備。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点の機器を県内企業に解放することにより、機器を有効活用し、県内関連産業の振興に寄与する。 	商工	A	
	○拠点機器を利用した工業技術センターの研究課題数 [23]~[26]2課題/年	2課題/年	2課題/年	2課題/年	2課題/年	2課題					
72	●国等の競争的開発資金を活かした産学官連携による人材育成や研究開発を促進し、経営体質の強化や新技術・新製品の開発を支援します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>加工最適化機能を有するCFRP高精度加工システムの開発等、5件の新規事業採択 (累計12件)</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <p>市場ニーズや技術動向を踏まえ、企業の新たな分野進出を支援する必要がある。</p> <p>(課題把握の方法)</p> <p>部局内の判断だけでなく、関係団体等外部との協議等を踏まえて課題の把握及び整理を行っている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市場動向最新技術の動向等を見つづ、企業の新たな分野進出につながる開発を引き続き行う。 	商工	A	
	○競争的研究開発資金の新規事業採択件数 (累計) [21]7件→[26]20件	11件	13件	16件	20件	12件					
73	●文部科学省の地域産学官連携科学技術振興事業を強力な推進エンジンとして、産学官連携による研究開発を促進し、「健康・医療クラスター」の形成を推進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>検査法及び検査・診断装置の開発研究など5つのテーマで研究を進め、糖尿病予防に有効な検査装置や血糖値上昇抑制・抗肥満食品の開発などを行った。</p> <p>なお、文部科学省の中間評価において、A評価を得ている。</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <p>引き続き研究開発を促進し、「健康・医療クラスター」の形成を促進する。</p> <p>(課題把握の方法)</p> <p>関係団体等も参加する知的クラスター本部において、課題の把握及び整理をしている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・治療薬や医療機器・機能性食品等を提供する「製品クラスター」と糖尿病医療観光や発症・重症化予防サービスを提供する「サービスクラスター」を軸とし、世界レベルの糖尿病研究開発臨床拠点の形成を目指す。 	商工	A	
	○企業参画数 (累計) [21]17社→[26]50社	25社	30社	40社	50社	36社					

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
74	<p>●「リチウムイオン電池*」の世界最大級の工場が立地する本県の優位性を活かし、産学官連携による「次世代エネルギー活用促進研究会」を設置し、リチウムイオン電池を活用した応用製品の開発を促進します。</p>	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>1 研究会の開催（3回） 2 新たなテーマとして「避難所災害時対応システム」を検討 3 「多機能防災システム実証モデル」を県内3か所で実証実験 4 「多機能防災システム実用普及型モデル」を製作し、参画企業に技術移転</p>	<p>・研究会の開催（年数回） ・「災害対応型次世代蓄電システム」の開発と実証</p>	商工	B	
	<p>○研究会におけるリチウムイオン電池に関連した検討テーマ数 [23]～[26]2テーマ/年</p>	2テーマ/年	2テーマ/年	2テーマ/年	2テーマ/年	1テーマ	<p><現状での達成見込み> ○</p> <p><課題> 中小企業が参画しやすい環境作りと円滑な技術移転</p>				
75	<p>●食品製造工程から生じる、副産物の「おから」を地域資源として、農業～工業～商業に至る循環型のビジネス創出を図るなど、副産物の有効活用による新商品の開発等、産学官共同による取組を推進します。</p>	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>1 地域資源循環型ビジネス研究会（計5回）にメンバーとして出席 2 研究会の成果を徳島ビジネスチャレンジメッセで報告会を開催 3 とくしまマルシェ出店によるPR活動 4 とくしま経済飛躍ファンド（農商工連携枠）による支援</p> <p><現状での達成見込み> ◎</p> <p><課題> さらなる新商品の開発や新たなビジネスモデルの創出（課題把握の方法） 関係団体等も参加する地域資源循環型ビジネス研究会において、課題の把握及び整理をしている。</p>	<p>・地域資源循環型ビジネス研究会での活動を通して、引き続き新商品の開発、循環型ビジネスの創出に向けた取組を推進する。</p>	商工	A	
76	<p>●産業界からのニーズを踏まえ、健康医療産業やLEDをはじめとする環境関連産業など、材料・化学系の研究開発に資する人材を育成するため、県内高等教育機関*に新たな専門課程の設置を国に対し要請します。</p>	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>関係機関と連携し「地域ニーズを踏まえた高等教育機関の組織改革について」として国に対して2項目の要請を行った</p> <p><現状での達成見込み> ◎</p> <p><課題> 地域からのニーズの把握</p>	<p>地域連携協議会などを通して要望を広く募る</p>	政策	B	
77	<p>3 農商工連携の促進</p> <p>●徳島ならではの地域資源による「とくしまブランド」の活用や、本県の豊富で良質な農林畜水産物と中小企業が有する高いものづくり技術等を連携させ、農商工連携による新商品開発などを促進します。</p>	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>・6次産業化対象者の掘り起こし ・6次産業化サポートセンターとの連携による事業化支援情報提供 ・新たな商品開発や販路開拓の取組への支援 ・商談会の開催 ・農商工連携ファンド等の活用による支援</p>	<p>・6次産業化事業者、プランの発掘 ・新商品開発等の取組への支援 ・関係機関等との連携、情報提供 ・助成制度の周知</p>	商工・農林	A	
	<p>○農商工連携による商品開発事業数（累計） [21]41件→[26]100件</p>	70件	80件	90件	100件	74件	<p><現状での達成見込み> ◎</p>				
	<p>○新商品等の開発事業数（累計） [21]－→[26]50件</p>	10件	20件	35件	50件	16件	<p><課題> 加工技術や販売を行うノウハウや人材の確保 新たな分野への投資や経営に対する意欲（課題把握の方法） 事業実施者等に対しての関係機関と連携した問題点の把握</p>				
	<p>○徳島ビジネスチャレンジメッセ等新農業ビジネス出展数 [21]－→[26]40出展</p>	15出展	25出展	35出展	40出展	32出展					

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
78	●産学官連携による「とくしま植物工場*推進検討会」の活動を発展させ、次世代の農業モデルとして注目される植物工場の取組を総合的にサポートすることで、農業生産の高度化と技術革新を推進するとともに、最先端の農業生産モデルとなる植物工場の課題解決を図り、農業分野における技術革新を推進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> とくしま植物工場推進検討会の開催（8月、12月） 検討会メンバーによる技術実証プロジェクトの実施 検討会参加企業・生産者の本格生産の開始 <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <p>初期投資、ランニングコストが大きく取り組む者が限られる (課題把握の方法)</p> <p>取組希望者等への意向等の把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> 最新技術等の情報交換 実証プロジェクトの技術普及 	農林	B	
79	●水産分野において、生産サイドである漁業協同組合等と、消費者サイドに近い商工業者との連携を促すことで、新商品開発や販促活動の活性化を行います。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>平成23年度に新たに、県南部において生産者、商工業者の連携体である「四国の右下” 右上がり協議会」が「南阿波井」を開発し、販売促進イベント等を実施するなど、4件の新たな連携がみられた。また、平成20年度に設立された「徳島の活鰻ブランド確立対策協議会」による県内外でのハモの需要拡大キャンペーンの取組が継続実施されており、4回目を迎えた。</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <p>今後も継続して連携を促す必要がある。</p> <p>(H23実績値：関係団体からの聞き取りや普及指導員の情報収集により把握している)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 連携に関する情報の収集、発信等を行うとともに、商談会等連携のきっかけとなる会合への参加を促す。 他の品目についても協議会を設けて連携を推進する。 	農林	A	
	○生産者（水産業）と商工業者との連携件数（累計） [21]6件→[26]16件	10件	12件	14件	16件	10件					

2-5 しごとイキイキとくしまづくり

80	1 雇用の場の確保 ●生活の基盤として何より重要な働く場を確保するため、成長分野や福祉分野などでの雇用創出に積極的に取り組みます。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急雇用創出事業により約2,300人の雇用創出を図った。上記の事業等により、雇用創出に積極的に取り組んだ。 <p>[23] 0.88倍(全国第4位)</p> <p><現状での達成見込み>○</p> <p><課題></p> <p>緊急雇用創出事業の実施期間が平成25年度までである。経済情勢により雇用環境は影響を受ける。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 緊急雇用創出事業の実施（特に雇用情勢の厳しい南部と西部地域に対して重点的に実施） 	商工	B	
	○徳島県有効求人倍率（年平均） [21]0.60倍→[26]1.00倍	0.77倍	0.85倍	0.93倍	1.00倍	0.88倍					
81	2 雇用の安定確保に向けた啓発の推進 ●ワーク・ライフ・バランス*のあり方を見据え、多様な働き方に対応できる良好な就労環境の構築や雇用の維持・安定に向けて、労働法令の周知・啓発を行うことにより、働きやすい職場づくりを目指します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ol style="list-style-type: none"> 労働相談の実施 県ホームページ、運営サイト（徳島県労働相談ネット）及び広報誌「労働徳島」における法改正、イベント等の周知・啓発 「仕事と生活の調和に関する実態調査」による、県内企業及び労働者のワーク・ライフ・バランスの現状把握 <p>上記の取組により、就労環境の整備を推進した。</p> <p><現状での達成見込み>○</p> <p><課題></p> <p>大企業と中小企業間の福利厚生の格差が大きい。 (課題把握の方法)</p> <p>中小企業へのアンケート等による現状把握。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「中小企業勤労者福祉サービスセンター広域化等促進事業」等を実施し、引き続き、県内中小企業の福利厚生を充実 	商工	B	

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
82	3 成長分野等における企業誘致の推進 ●徳島県の勤勉な県民性、安価なコストや、中山間地域まで光ファイバー通信網を張りめぐらせたブロードバンド環境を活かすことで、コールセンター*のほか徳島県の情報発信力強化につながるデジタルコンテンツ産業等の誘致を推進し、若者雇用を創出します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企業ニーズに柔軟に対応した全国屈指の優遇制度の整備 2. 積極的な企業訪問、現地案内 3. ビジネスフォーラム、HP等での優遇制度の情報発信 <p>上記の取組により、計画値を20人上回る920人の雇用が図られた。</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材確保対策 ・コールセンター等が入居する物件の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズに対応した制度の整備 ・人材確保に向けた普及啓発等の実施 ・新たな物件の掘り起こし 	商工	A	
	○「ICT関連企業」の新規地元雇用者数（累計） [21]710人→[26]1,100人	900人	970人	1,040人	1,100人	920人					
83	●本県の進みゆくインフラ整備や、四国と近畿との「結節点」に位置する優位性を最大限に活かし、県外企業の誘致を図るとともに、県内企業の新增設に対する支援を行います。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 成長分野をターゲットとした戦略的な誘致活動の展開 2. 東日本大震災・被災企業サポートプログラム 3. ビジネスフォーラム・HP等での優遇制度の情報発信 <p>上記の取組により、計画値を5社上回る48社の奨励指定が図られた。</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <p>歴史的な円高、原発事故に伴う電力不足等の影響から、企業の海外流出志向が高まっており、国内だけでなく海外も含めた誘致競争が生じている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットを絞った誘致活動の展開 ・国の国内立地補助金の積極活用 ・企業に魅力ある企業立地優遇制度の見直し 	商工	A	
	○企業立地優遇制度奨励指定企業数（累計） [21]35社→[26]58社	43社	48社	53社	58社	48社					
84	●本県の強みを活かした「将来成長が見込まれる分野（「環境・エネルギー」、「医療・介護・健康」分野）」の企業誘致を重点的に推進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 将来成長が見込まれる企業への積極的な訪問活動 2. ビジネスフォーラム、HP等での優遇制度の情報発信 <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <p>歴史的な円高、原発事故に伴う電力不足等の影響から、企業の海外流出志向が高まっており、国内での誘致が困難な状況である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットを絞った誘致活動の展開 ・国の国内立地補助金の積極活用 ・企業に魅力ある企業立地優遇制度への見直し 	商工	A	
	○「将来成長が見込まれる分野」の企業立地優遇制度奨励指定企業数（全奨励指定企業数の内数）（累計） [21] - →[26]10社	2社	5社	7社	10社	9社					
85	●成長分野等における企業誘致を強化するため、東京と大阪においてビジネスフォーラムを毎年開催し、徳島県の誇る立地環境として、特色ある立地企業や、徳島ならではの産業育成 施策優れた企業立地補助制度などに関する情報発信を行います。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成23年12月に東京ビジネスフォーラムを開催（150社180名） 2. 平成24年2月に大阪ビジネスフォーラムを開催（220社350名） <p>上記の取組により、徳島県が誇る立地環境を大都市の企業にアピールすることができた。</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <p>参加企業へのアフターフォローを行い、企業誘致の実現を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き東京、大阪においてビジネスフォーラムを開催する。 	商工	A	
	○東京・大阪ビジネスフォーラムの開催数 [23]～毎年2回開催（東京・大阪各1回）	2回開催	2回開催	2回開催	2回開催	2回開催					

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
86	4 障害者の職業的自立支援 ●障害者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめとした県民の意識啓発を図り、個人、地域、事業主、行政のそれぞれの立場で障害者の職業的自立を支援する体制づくりを目指します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> 1 障害者の雇用促進として、事業所を個別訪問して障害者雇用促進に向けた周知啓発等を実施 2 「条例」制定に向けて、「とくしま障害者雇用県民会議」により検討を行い、骨子(案)を作成 3 障害者雇用優良事業所に対して、知事表彰及びシンボルマークの付与 上記の取組により、障害者の職業的自立を支援する体制が推進された。</p> <p><現状での達成見込み>○ <課題> 県内における経済情勢により雇用環境は影響される。</p>	<p>・条例作成に向けて、パブリックコメントの実施等 ・障害者雇用優良事業所に対する知事表彰及びシンボルマークの付与</p>	商工	B	
	○「とくしま障害者雇用促進条例(仮称)」の制定 [25]制定				※制定	検討					
	○民間企業の障害者雇用率(H18対比増加幅) [21]全国2位→[26]全国1位				全国1位	全国1位					
	○民間企業の障害者雇用率 [21]1.61%→[26]1.80%(法定雇用率)以上	1.71%	1.75%	1.80%	1.80%以上	1.67%					
87	●障害者の雇用創出を促進するため、県教育委員会の障害者雇用率の向上を図ります。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> 1 教員の「身体に障害のある者を対象とした選考」の受審年齢の緩和 2 小中学校事務職員の採用選考における「障害者雇用枠」の設定 3 知事部局との人事交流の推進 4 各種会議や広報誌等による周知に基づく正確な状況把握 など</p> <p><現状での達成見込み> ○ <課題> 教員免許を保有する障害者が少ないことに伴い、教員採用審査を受審する障害者が少ないこと (課題把握の方法) 国の調査に基づき、課題の分析を行った。 なお、引き続き教員採用において障害者の雇用に努めることと平行して、教員以外の分野でも障害者の雇用に努める。</p>	<p>・H24は法定雇用率2.0%を達成の見込み ・教員の「身体に障害のある者を対象とした選考」による障害者の採用 ・小中学校事務職員の採用選考における「障害者雇用枠」による障害者の採用 ・各種会議や広報誌等による周知に基づく正確な状況把握の推進</p>	教育	A	
	○県教育委員会の障害者雇用率 [21]1.70% 全国27位→[26]全国ベスト10入り				全国ベスト10入り	1.88% 全国17位					
88	5 「とくしま福祉で雇用創出作戦」の展開 ●今後サービスの拡大が不可欠な介護職員等福祉分野における雇用の創出を行います。	拡大	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> 介護保険サービス事業所等の従事者の雇用を拡大するため、介護職員雇用・資格取得プログラム事業や介護職員処遇改善交付金事業の申請率向上等に努めたことにより、順調に推移している。</p> <p><現状での達成見込み> ◎ <課題> 介護職員雇用・資格取得プログラム事業が平成24年度で終了する。</p>	<p>・平成23年度末で介護職員処遇改善交付金が終了し介護報酬の加算に移したため、引き続き制度の周知等を行う。</p>	保健	B	
	○介護保険サービス事業所(居宅)等従事者数(累計) [21]7,473人→[26]8,800人	7,900人	8,200人	8,200人	8,800人	8,503人					

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
89	<p>6 就労支援と職業能力開発の充実</p> <p>●若年者、Uターン等希望者、中高年齢者の就業を総合的に支援するため、雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」において求人情報の提供や職業相談等を実施します。</p>	実施	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>雇用関連サービスをワンストップで提供するために設置した「とくしまジョブステーション」において、併設の「駅のハローワーク」や関係機関との連携を図りながら、Uターン等就職希望者に対するきめ細やかな職業相談、求人情報の充実、若年求職者に対するフォローアップを強化するなど就職支援サービスを積極的に実施した。</p> <p>1若年者等就職マッチングフェアの開催 2就職力アップセミナーの実施 3大学生等を対象とした就職セミナーの実施 4若年求職者に対する就職活動の支援 5Uターン就職希望者等に対する求人情報等の提供 6求人企業へのUターン等求職の情報提供</p> <p>上記の取組により、就職件数が順調に増加した。</p> <p><現状での達成見込み>◎ <課題> 就職できずに留まっている若者への対策が必要である。</p>	<p>・若年者就職マッチングフェアの開催 ・若年者を対象とした企業見学会の実施 ・適性診断を伴う就職相談など若年者に対する就職支援サービスの強化 ・Uターン登録制度の周知・広報のためPRパンフレットを配布</p>	商工	B	
	○とくしまジョブステーションを活用した若年者の就職件数（累計） [21]483人→[26]2,600人	※1,400人	※1,800人	※2,200人	※2,600人	2,325人					
	○とくしまジョブステーションを活用したUターン等希望者、中高年齢者の就職件数（累計） [21]50人→[26]250人	130人	170人	210人	250人	145人					
90	<p>●若年無業者（ニート*）等の就業を支援するため、「徳島県若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、支援機関のネットワークを活用し、支援が必要な若年者の適切な誘導を行います。</p>	実施	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>若年無業者（ニート）等の職業的自立支援のため、職業意識の啓発や社会適応支援を含む包括的支援を実施することにより、新規登録者が前年度より増加した。</p> <p>1キャリアコンサルタント、臨床心理士など専門家による個別カウンセリングの実施 2職業的自立に向けたスキルアップのための各種支援プログラムの策定 3職場実習の実施 4高校中退者等に対する訪問支援の実施</p> <p><現状での達成見込み>◎ <課題> 潜在的な支援対象者の把握活動・情報収集には、教育・行政等関係機関の理解・協力が必要不可欠である。</p>	<p>・若年者のための自立支援ネットワーク（若年者すだち（巣立ち）支援ネットワーク）を組織する関係機関の連携を強化し、若年無業者等の自立を支援する。</p>	商工	B	
	○徳島県若者サポートステーションにおける進路決定者数（累計） [21]96人→[26]240人	165人	190人	215人	240人	241人					
91	<p>●母子家庭の母や、就労意欲があるにもかかわらず就労できないひとり親家庭の子に対して、技能や資格を習得するための講習会や自立支援プログラムの策定を実施し、就労を支援します。</p>	実施	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>1就業支援講習会の開催（調理師、訪問介護員、パソコン、医療事務） 2就職支援セミナーの開催（3回 40名参加） 3自立支援プログラム策定等事業の対象を父子家庭の父まで拡大 4自立支援プログラムの策定人数103名（うち就職者数41名）</p> <p><現状での達成見込み>◎ <課題> 就職者数の目標は順調に達成しているが、さらに就職者数を増やすため今後はより条件不利な要支援者に対する支援を継続・充実していく必要がある。 （課題把握の方法） 相談窓口等における意見収集</p>	<p>・就職支援講習会、セミナーの充実 ・自立支援プログラムの周知 ・公共職業安定所等の関係機関との連携</p>	保健	A	
	○自立支援プログラムを活用した就職者数（累計） [21]157人→[26]260人	※200人	※220人	※240人	※260人	241人					

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
92	●産業界との連携のもと、テクノスクール3校の訓練内容を充実強化し、実践力のある人材育成・供給を推進します。	準備	→	推進	→	<H23取組内容と進捗状況> 1 経済団体等との徳島県立中央テクノスクール支援会議設置 2 経済団体等との「産業人材育成支援協定」締結 3 入校生にテクノスクール需要調査を実施 4 とくしまジョブステーションにおいてテクノスクール需要調査を実施 5 在職者訓練担当指導員の配置 上記の取組により就職率、受講者数とも順調に増加した。 <現状での達成見込み>◎ <課題> テクノスクールの認知度を高める必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 徳島県産業人材支援会議の設置 産業界と連携した講演会等の実施 無料職業紹介業務の実施 テクノスクール需要調査の実施 産業界や時代のニーズに対応した訓練内容の充実 	商工	A		
	○養成訓練生の就職率 [21]73%→[26]85%	75%	78%	82%	85%						86%
	○在職者訓練の受講者数（延べ人数） [21]409人→[26]650人	500人	550人	600人	650人						2,363人

2-6 ひろがるブランドとくしまづくり

93	1 ひろがる「とくしまブランド」戦略の展開 ●消費者ニーズを起点に、安全・安心、新鮮、高品質な農林水産物の生産活動を支援し、「とくしまブランド」を旗印にした新商品の開発や消費者、流通販売事業者等へのアピールなど、流通販売体制の整備を支援します。	推進	→	→	→	<H23取組内容と進捗状況> ・「ひろがる・とくしまブランド戦略」の策定(H23.8月) ・「とくしまブランド戦略会議」の開催による意見集約(2回開催 H23.8月、H24.2月) ・JA 営農販売担当職員を対象とした人材育成研修会の開催(2回) ・生産・流通・販売・消費の各段階にわたる一体的な取組の実施(通年) (生産振興対策、流通・販売対策、消費対策を実施) <現状での達成見込み> ◎ <課題> ・消費者ニーズ等の効果的な把握手法の検討 ・戦略の効果検証手法の検討 ・関係団体の戦略目標を意識した取組の実施	<ul style="list-style-type: none"> 「戦略」の進捗管理、検証、見直しの実施 効果測定のためのアンケート調査の実施 面談による関係団体との情報共有の実施 	農林	B	

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見															
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項														
94	●「生鮮市場」はもとより「食品全般」を視野に入れた「新鮮なっ!とくしま」号の全国展開や、大都市、海外におけるPR体制並びに生産体制の強化を行います。	推進	→	→	→		<p><現状での達成見込み> ◎</p> <p>○「新鮮 なっ!とくしま」号の展開、PR体制並びに生産体制の強化</p> <p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の影響により、京浜市場において、野菜の販売金額が対前年比115%増加した。 ・「新鮮 なっ!とくしま」号による県内外における農林水産物のPR(52回) ・飲食店関係者を対象にした大消費地における農畜水産物の「トップセールス」の開催(2回) ・「とくしまブランド協力店」における情報発信機能の強化(フェア開催回数 9回) ・県産品をクチコミにより情報発信を図る「とくしまブランド・クチコミ応援隊」の育成(育成者数 406人) ・消費者や流通業者のニーズに対応した生産・流通・販売の取組強化(17取組) ・「とくしま特選ブランド」の創出によるブランド力の強化(11商品) <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド産地の「生産力の強化」 ・「ブランド力」の一層の強化と浸透 ・競争優位の確立を図るため、流通業者等との一層の連携強化(課題の把握方法) <p>生産量・出荷量調査、認知度調査、流通業者との協議</p> <p>○活鰻PRキャンペーン、「徳島産はも指定応援料理店」の県外店舗数</p> <p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>「徳島の活鰻料理味わいキャンペーン2011」について、期間の1か月延長(6月1日～10月31日)、県外店舗(「徳島産はも応援料理店」)5店舗の新規参加など、従来より内容を充実させ実施した。また、京都の祇園祭、大阪の天神祭、徳島の阿波おどり(「日本三大はも祭り」)にあわせた集中PRを実施するとともに、新たに東京でのトップセールスも実施した。</p>																		
	○大阪中央卸売市場における青果物の都道府県別販売金額 [21]第2位→[26]第1位	1位	1位	1位	1位	3位																			
	○「飛び出す」ブランド産地育成事業実施産地数(累計) [21] - →[26]60産地	15産地	30産地	45産地	60産地	17産地																			
	○とくしま特選ブランド創出数(累計) [21] - →[26]20ブランド	5ブランド	10ブランド	15ブランド	20ブランド	11ブランド																			
	○「とくしまブランド・クチコミ応援隊」育成数(累計) [21] - →[26]1,200人	300人	600人	900人	1,200人	406人																			
	○「とくしまブランド協力店」における徳島県フェアの開催回数(累計) [21]20回→[26]150回	60回	90回	120回	150回	74回																			
	○「新鮮 なっ!とくしま」号の運行回数(累計) [21]246回→[26]500回	350回	400回	450回	500回	351回																			
	○徳島の活鰻PRキャンペーン開催回数(累計) [21]2回→[24]5回	4回	5回			4回																			
	○「徳島産はも指定応援料理店」の県外店舗数(累計) [21] - →[26]12店舗	3店舗	6店舗	9店舗	12店舗	5店舗																			

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
95	●世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、県産農林水産物の輸出を支援します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・とくしまブランド海外協力店の第1号店として、24年3月22日に香港の日本食レストランを登録 ・輸出情報交換会の開催 ・香港において、輸出事業者と連携した「なると金時」感謝セール開催 <p><現状での達成見込み> ○</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・円高の影響による輸出先での他県産や他国産の安価な品物購入への動き ・野菜・果実等の輸送方法（鮮度保持）、割高な輸送コスト ・輸出先の嗜好・ニーズ、商流・物流、現地での確実な決済方法等の情報が不足（課題把握の方法） <p>海外市場の調査、留学生等へのアンケート</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・海外輸出戦略会議の設置 ・海外市場調査の実施 ・相手先国等に応じた輸出戦略の策定 	農林	B	
	○輸出定着品目数（累計） [21]4品目 → [26]10品目	9品目	10品目	10品目	10品目	7品目					
	○輸出拠点数 [21]4箇所 → [26]8箇所	5箇所	6箇所	7箇所	8箇所	5箇所					
	○「とくしまブランド海外協力店」数 [21] - → [26]8店舗	2店舗	4店舗	6店舗	8店舗	1店舗					
	○農林水産物輸出金額 [21]2,000万円 → [26]8,000万円	3,000万円	5,000万円	7,000万円	8,000万円	3,500万円					
96	●履歴管理制度（トレーサビリティシステム*）を活用し、GAPを導入した県独自の「とくしま安2農産物認証制度」により、安全で安心な農産物を供給します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度の説明会（県央、県南、県西） ・GAP指導者研修会2回 ・GAP講演会（12月） ・「新鮮なっ!とくしま号」や東京、大阪でのトップセールスによる制度の周知や認定農産物のPR。上記取組により、現在の認証件数80件、55団体、延べ1,472人となっている。 <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <p>団体の認定が少なく、今後、生産組合等の団体での推進を図る必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「安2GAP農産物推進会議」の開催 ・「GAP推進フォーラム」の開催 	農林	A	
	○とくしま安2農産物認証件数（累計） [21]65件（1,518人） → [26]120件（2,800人）	80件	100件	110件	120件	80件					

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
97	2 ブランド品目の振興とブランド産地の育成 ●生産の効率化や規模拡大、ブランド産地の育成による高付加価値化、農商工連携や6次産業化などを推進し、農業経営体当たりの産出額25%増を実現します。	推進	→	→	→		<p><現状での達成状況見込み> ○</p> <p>○1 農業経営体当たりの産出額</p> <p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内11か所に設置された「地域戦略会議」における産地改造計画の策定など地域戦略の検討 ・県単独事業の実施(ソフト17取組(再掲)、ハード42件) ・野菜増産対策の実施による生産拡大 ・民間団体に対する「6次産業化」や「農商工連携」に向けた事業実施やその推進 <p>H23年度実績は、平成24年12月頃に判明する見込み</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産力の強化 ・ブランド力の強化による付加価値の創出 ・市場、ターゲットを明確化した流通・販売の実施 ・効果的なプロモーションの実施 <p>(課題把握の方法) 生産販売量調査、卸売市場販売実績調査、関係者等との協議</p>			B	
	○1 農業経営体当たりの産出額 [20]400万円→[26]500万円	425万円	450万円	475万円	500万円	—	<p>○阿波尾鶏出荷羽数</p> <p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「阿波尾鶏増産プロジェクト実証事業」による施設整備 ・「阿波尾鶏販売促進セール事業」による消費拡大の促進 ・「とくしまブランドトップセールス」等への出展・PR ・阿波尾鶏ブランド確立対策協議会での消費宣伝 <p>①徳島阿波おどり空港 ②とくしまマラソン2011プログラム ③公用車 車体 ④朝日新聞朝刊・週間朝日増刊 ⑤徳島新聞さらら特別号 ⑥JALキャンペーン ⑦産地見学交流会in徳島 ⑧消費宣伝資材の作成・配布</p> <p><課題></p> <p>長期景気低迷による高級地鶏肉の消費減退 (課題把握の方法) これまでの取組により課題を認識、分析</p>				
	○「阿波尾鶏*」出荷羽数 [21]200万羽→[26]300万羽	230万羽	250万羽	280万羽	300万羽	193万羽	<p>○「新とくしまブランド豚」出荷頭数</p> <p><H23取組内容と進捗状況></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「新とくしまブランド豚確立対策協議会設立準備委員会」発足 2 主要養豚農家及び流通関係業者の試食会開催 3 民間検査機関による栄養・風味・官能検査 4 指定候補農場募集 <p><課題> 畜産研究所における原種豚増殖計画の遅延</p>				
	○「新とくしまブランド豚」出荷頭数 [21] — →[26]600頭	30頭	90頭	300頭	600頭	0頭	<p>○水産物出荷・流通体制施設等の整備</p> <p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>椿泊漁協において、水産物流通の円滑化に寄与する鮮度保持施設等の整備を支援した。</p> <p><課題></p> <p>近年では漁業者が産直市を開設するなど、6次産業化の取組が盛んになっており、施設整備についても、ニーズに応じた細やかな支援が必要である。</p>				
	○水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計） [21]1施設→[26]5施設	2施設	3施設	4施設	5施設	2施設			農林		

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
98	●阿南・丹生谷地域において、「阿南・丹生谷地域クラスター」を設立し、新たな商品の開発や販路開拓など、6次産業化を推進します。	設立	推進	→	→	<H23取組内容と進捗状況> 1 New-谷特産品情報発信事業として、県内外のイベントで伝統料理「かきまぜ」の紹介、丹生谷特産品のPR、開発商品の展示および販売。 2 木頭ゆず商品研究会の開催。 (講師：(有)良品工房 白田さやか氏) 3 丹生谷の特産品PRのためのパンフレットとして、相生けいとう、相生晩茶、相生おもと、相生名物はんごろし、木頭ゆず5品目について作成。 4 New-谷農業サポート推進として、新商品開発および販路開拓を推進するため、6次産業化を支援(3企業) <現状での達成見込み>◎ <課題> 特産品の販路拡大とゆず以外の品目への6次化推進 (課題把握の方法) 商談会・イベント会場等でアンケート調査を実施	・引き続き、商品開発を支援するとともに、ゆず以外の品目についても6次産業化を積極的に推進する。	南部	A		
	○地域特産物数(累計) [21]1品目→[26]5品目	2品目	3品目	4品目	5品目						5品目
	○新商品開発数(累計) [21]5商品→[26]20商品	11商品	13商品	15商品	20商品						18商品
99	●阿南・丹生谷地域において、「労働力確保サポートバンク」を設立し、農作業の労働力不足を解消するとともに、ブランド産地の生産力の維持・強化を図ります。	設立	推進	→	→	<H23年取組内容と進捗状況> 1 先進地調査2回(高知県香南市、高知県安芸市) 2 丹生谷地域の労働力確保サポートバンク(無料職業紹介所)の設立(H23年8月) 求人・求職登録数：求職33・求職29 契約件数：18件 3 労務管理研修会(2回) 4 名人技を継承する人材育成(ゆず剪定グループ候補員選定) 5 農業作業マニュアルの作成(4品目) <現状での達成見込み>◎ <課題> 阿南地域での無料職業紹介所の設置 さらなる労働力の確保や労務管理 (課題把握の方法) 作業ニーズの調査等による実態把握	・阿南エリアでの無料職業紹介所の開設 ・労務管理を含めた総合マニュアルの作成	南部	A		
	○労働力確保サポートバンクの登録者数(累計) [21]—→[26]100人	20人	40人	80人	100人						62人
100	●県南部圏域において、海部地域で生産された有機質肥料(かいふエコ肥料)を活用した資源循環型農業を導入し、耕畜連携による「かいふエコブランド農産物」の栽培拡大を図ります。	推進	→	→	→	<H23取組内容と進捗状況> 1 海部郡の主要な農産物7品目において栽培推進。うち4品目において実証展示ほを設置した。 2 講演会において肥料の紹介と実証展示ほの状況を報告。利用を啓発した。 <現状での達成見込み>◎ <課題> 肥料の有効性は実証されたが、散布労力等が問題となっている (課題把握の方法) 海陽町元気農業研究会員52名にアンケートを実施	・推進品目の拡大 ・特別栽培農産物レベルでの実証展示ほ設置	南部	A		
	○かいふエコブランド農産物の推進品目数(累計) [21]—→[24]10品目	5品目	10品目								7品目

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
101	●県南部圏域において、阿波尾鶏に「かいふエコ肥料」で生産した飼料用米（かいふエコ飼料）を給与し、阿波尾鶏の食味向上を図ります。	検討	→	推進	→		<p><H23取組内容と進捗状況> 阿波尾鶏に飼料用米を5%と10%給与実証。10%給与により旨味成分が増加、脂肪の色も白く優れた肉となった。</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題> 飼料要求率の向上 (課題把握の方法) 関係機関、農業者からの聞き取り調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> 飼料用米給与方法の改善 新たな銘柄鶏の生産検討 	南部	A	
102	●県南部圏域において、コントラクター*の育成を図り、「かいふエコ肥料」の散布システムや「かいふエコ飼料」の生産供給体制を確立します。	検討	→	構築	運用		<p><H23取組内容と進捗状況> 1 J A と連携し耕作放棄地解消後に飼料用米を生産。 2 肥料散布作業軽減を図るため散布機械の実演会を開催した。</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題> 肥料散布作業は天候や圃場条件に左右され計画的な実施が困難 (課題把握の方法) 関係機関、農業者からの聞き取り調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> 機械散布実演により農業者への啓発を図る 作業支援体制のスキーム検討 	南部	A	
	○「かいふエコ肥料」の利用農家数（累計） [21] → [26]180戸	30戸	60戸	90戸	180戸	30戸					
103	●かいふエコブランド農産物の消費拡大を図るため、各種イベントでのPRや新料理の提案など、6次産業化を推進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> 1 管内農家女性グループと管内食品加工業者によるオクラと阿波尾鶏のコラボ料理を検討した。 2 海部川風流マラソンにおいて「新鮮 なっ! とくしま」号を活用し、海部郡の農畜産物活用料理の試食を中心にPRを行った。</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題> 消費者への効果的なPR方法が必要 (課題把握の方法) 協議会等における検討及び他県等での事例調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> 消費者との交流促進を検討 6次産業化推進部会で具体的な展開方法を検討 異業種と連携し新たな消費拡大を検討 	南部	B	
	○参加イベント数（累計） [21] → [26]7回	1回	3回	5回	7回	1回					
	○新料理の開発数（累計） [21] → [26]6品	1品	2品	4品	6品	1品					
104	●県西部圏域において、「にし阿波ならでは」の農産物を用いた特産品づくりを、6次産業化により進めます。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> 1 関係機関、生産者、加工者等との連絡会開催 2 「阿波尾鶏」、「みまから(特産の青とうがらし)」を活かした特産品づくり支援 3 加工原料「みまから」の生産安定支援 上記の取組により、阿波尾鶏そば、みまからギョーザ等、試作品5品目ができた</p> <p><現状での達成見込み> ◎</p> <p><課題> 「みまから」のブランド化をより一層進めるため、原料の生産安定が不可欠であり、加工に適した形状・うま味辛味を有する優良系統選抜が必要である。 ・新たに6次産業化に取り組む組織を育成する必要がある。 (課題把握の方法) 栽培者、加工者への調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> 栽培者、試験研究機関等との連携による「みまから」の優良系統選抜。 6次産業化への取組意向調査。 	西部	A	
	○「にし阿波ならでは」の農産物を用いた6次産業化に取り組むモデル組織数（累計） [21]2組織→[26]4組織	2組織	2組織	3組織	4組織	2組織					

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
105	●にし阿波ならではの品目として、いんげん、ピーマンなどの園芸品目*、ぶどう、ブルーベリーなどの果樹、タラノメ、山ふきなどの山菜、郷衆芋をはじめとする伝統野菜など、特徴ある産地づくりを進めます。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>1 タラノメの園地更新・新品種の導入推進 2 山ふきの栽培面積拡大支援 3 ピーマンのエコファーマー育成 4 ぶどう高品質生産及び新品種栽培技術確立の支援 5 ごうしゅいも（ばれいしょ）のそうか病対策の検討 6 いんげんの作業性向上に向けた品種導入の検討 上記の取組により、にし阿波ならではの品目の産地づくりが進んでいる。</p> <p><現状での達成見込み> ○</p> <p><課題></p> <p>にし阿波ならではの品目としてそば（祖谷そば等）の栽培推進を行う必要がある。管内飲食店、製麺業者等から地元産そば粉の増産が望まれている （課題把握の方法） 栽培者、飲食店等への調査</p>	・引き続き、展示圃場の設置や講習会の開催等により園地更新、栽培面積拡大の推進を行う。 ・市町やJAなど関係機関との連携によりそばの生産振興を行う。	西部	B	
106	●県西部圏域において、経営感覚に優れた農業者や農作業の受託を行うファームサービス事業体*の育成を進めます。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>1 認定農業者の育成（[22]292経営体→[23]306経営体） 2 設立まもない事業体について、栽培技術等の支援を行った。 3 農業指導班会等で検討を行った。（4回） 上記の取組により、認定農業者が増えた。</p> <p><現状での達成見込み> ○</p> <p><課題></p> <p>ファームサービス事業体は、機械・施設等多額の初期投資の負担があり、設立までに相当の準備が必要。</p>	・引き続き、認定農業者育成のため、経営改善計画の作成を支援する。 ・「人・農地プラン」（地域農業マスタープラン）に位置づけられる主要な担い手の中から、ファームサービス事業体へと育成する人材を掘り起こす。	西部	B	
	○ファームサービス事業体数（累計） [21]16経営体 → [26]19経営体	16 経営体	17 経営体	18 経営体	19 経営体	16 経営体					
107	●県西部圏域において、地域食材の宝庫である農産物直売所（産直市）が行う商品づくりや、産直市間の連携によるイベントの開催、体験メニューの提供等の魅力向上による利用拡大を図り、学校や福祉施設、宿泊施設などでの地域食材の活用を推進するとともに、地域食材を使った加工品の生産、一般小売店も含めた「地産地消協力店」を増やすことで地産地消の推進に取り組みます。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>1 産直市を対象に商品づくりアドバイザー研修を開催した。（5回） 2 美馬・三好産直市連絡会との共催による「にし阿波産直市まつり」「プレゼントキャンペーン」のイベント開催を行った。 3 小学生を対象に地元食材を使った料理教室を開催するとともに、宿泊施設や飲食店、関係機関等を対象に地元食材の料理試食会を開催した。 4 地産地消協力店への登録推進（[22]47店→[23]49店） 上記の取組により、農産物直売所の活性化が図られるとともに、地元食材への関心が高まり、地産地消協力店が増えるなど地産地消の推進ができた。</p> <p><現状での達成見込み> ◎</p> <p><課題></p> <p>効果的なPRイベントの開催、魅力的な直売所づくりへの支援 （課題把握の方法） 直売所関係者への調査</p>	・引き続き、研修を行い、アドバイザーの育成を行うとともにアドバイザーの活動支援を行う。 ・共同イベントの開催による直売所のPRを支援する。 ・産直市出荷者向け栽培講習会の開催。	西部	A	

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
108	3 環境への負荷の少ない「農林水産業」の推進 ●化学肥料・化学農薬の使用低減や施設園芸等の省エネ・省コスト・省CO2技術の導入に取り組む生産者を育成・支援します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業支払事業でのエコファーマー認定推進 ・施設園芸農家に対する省エネ技術等の導入支援 ・エコファーマーや有機農業等の生産者、量販店等バイヤーを対象とした講演会や商談会の開催 ・環境保全型農業推進ポスターの作成・配布による啓発 <p>上記の取組を行い、新規認定者は順調に伸びたが、更新認定者が大幅な減となった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、重点の推進農家の選定・取得推進 ・栽培講習会等への参加によるPR推進 ・PRパンフレット作成 ・エコファーマー、有機農業者を対象とした、機械施設等の導入支援 ・技術講習会の開催 	農林	B	
	○エコファーマー認定数 [21]1,164人→[26]1,500人	1,300人	1,400人	1,450人	1,500人	1,089人	<p><現状での達成見込み>○</p> <p><課題> H23年度から「徳島県安2GAP農産物認定制度」が開始されたが、この認証制度はエコファーマーが「環境」重視の制度であるのに比べ、環境面だけでなく「安全性」にも重きを置く認証制度であることから、安2GAP制度に流れてしまうことがある。</p>				
109	●農業生産活動に由来する環境への負荷の低減を図り、環境に配慮したブランドを育成するため、有機農業に取り組む生産者を育成・支援します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業支払事業を通じた有機農業に取り組む農業者の育成 ・エコファーマーや有機農業等の生産者、量販店等バイヤーを対象とした講演会や商談会の開催 ・小松島市生物多様性農業推進協議会（他3団体）への参画・助言 <p>上記の取組を行い、市町村の理解が深まり推進体制や有機農業実践モデル地区が増えつつある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対し有機農業推進計画の策定要請 ・エコファーマー、有機農業者を対象とした機械施設等の導入支援 ・流通及び農業者を対象とした交流会の開催 	農林	B	
	○市町村における有機農業の推進体制の整備 [21]4市町→[26]全市町村	10市町村	16市町村	20市町村	24市町村	11市町村	<p><現状での達成見込み>◎</p>				
	○有機農業実践モデル地区の育成 [21]3地区→[26]12地区	4地区	8地区	10地区	12地区	9地区	<p><課題> 有機農産物の消費拡大。有機農産物栽培技術の確立。 (課題把握の方法) 消費者へのアンケート及び農業者への意向調査により把握)</p>				
110	●水産資源の増殖を図るため、藻場*の造成を推進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況> 阿南工区2地区において藻場の造成を実施。</p> <p><現状での達成見込み>◎</p>	<p>交付金を活用し、積極的に事業の進捗を図る。</p>	農林	A	
	○藻場造成箇所数（累計） [21]6箇所→[26]16箇所	9箇所	12箇所	14箇所	16箇所	12箇所	<p><課題> 計画的な予算の確保 (課題把握の方法) 国の予算額の情報収集と事業の適切な進捗管理</p>				

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
111	4 ブランド育成に向けた研究開発及び新技術の普及 ●農林水産業の「知の拠点」として再編・整備を進めている農林水産総合技術支援センターを核に、先端技術や新素材を活用した次世代農林水産技術の開発や農商工連携・6次産業化の推進に必要な研究を推進し、生産力の強化を図ります。	推進・開発	→	→	→		<p><現状での達成見込み> ◎</p> <p>(「徳島発・次世代技術」創造数)</p> <p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺伝子情報、LED、天敵昆虫利用などの新しい技術を用い、農林水産業にかかる技術開発を実施。 ・ブタの美味しさ等に関する遺伝子の解析技術、DNA情報を活用した土壌線虫の検出技術、低濃度エタノールを用いた土壌消毒技術、農業に有用な生物多様性の管理技術など4技術を新たに開発した。 <p><課題> 生産現場の要望を反映した技術開発に取り組んでいる。 (課題把握の方法：県関係機関との連携会議を開催してニーズを把握)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・普及組織と連携し、開発技術の生産現場への普及と定着を行う。 ・「研究機関」と「普及組織」が連携して生産現場での実証試験の実施 ・広報誌での情報提供、実証展示ほやモデル農家の設置、講習会や研修会等により、研究成果の迅速な普及を図る。 	農林	A	
	○「徳島発・次世代技術」創造数（累計） [21]18件→[26]40件	28件	31件	38件	40件	29件	<p>(実用化した新技術数)</p> <p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>「夏秋イチゴ新品種（サマーアミーゴ）の導入支援」「立ち枯れ疫病に強いタラノメの新品種（阿波の銀次郎）の導入支援」等14課題について、生産現場において実用化されている。</p>				
	○実用化した新技術数（累計） [21]11件→[26]20件	14件	16件	18件	20件	14件	<p><課題></p> <p>研究機関で開発された技術を迅速かつ効果的に農業者へ普及する。 (課題把握の方法) 農業者の求めるニーズを直接聞き取り調査した</p>				
112	●砂地畑に適した作物や品種の開発、高度な生産技術の普及など、砂地畑農業に取り組む生産者の支援を図ります。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・手入れ砂の安定確保 砂地畑農業に欠かせない「手入れ砂」として「吉野川の川砂」を、平成24年度以降についても引き続き使用継続が図られるよう国土交通省に対して要望を行い、平成24年度から平成28年度までの5年間暫定使用として、「なると金時」に加え「渭東ねぎ」、「鳴門らっきょ」についても使用が認められることとなった。 ・試験研究及び技術普及 川砂の利用技術の確立、手入れ砂代替技術の検討 ・セミナーの開催 砂地畑フォーラムの開催（H24.1.27）：鳴門市 上記の取組を行い、吉野川川砂等取組農家戸数は順調に伸びている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・手入れ砂安定確保策の検討 ・生産者団体等と協議・調整 ・試験研究及び技術普及 ・川砂の利用技術の検討 ・手入れ砂代替技術の検討 ・セミナー等の開催 	農林	A	
	○持続的生産技術導入戸数 [21]232戸→[26]500戸	350戸	400戸	450戸	500戸	327戸	<p><現状での達成見込み>○</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物の販売価格の低迷による導入意欲の低下 ・技術導入コストの低減 ・川砂の暫定使用更新（5年後）対策 <p>(課題把握の方法) 農業者及び農業者団体への意向調査により把握</p>				

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
113	<p>5 地産地消の推進</p> <p>●関西広域連合内の産地として定着するため、徳島県産の農畜水産物の消費を拡大するとともに、生産者と消費者との交流など、県産物の魅力を知ってもらう取組を推進します。</p>	推進	→	→	→	<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>広く県民に地産地消の意識高揚と徳島県産農林水産物の利用拡大を推進した。</p> <p>庁内関係各課からの情報収集と候補店舗への働きかけを行った結果、順調に登録件数が増え、本県農産物の消費が拡大された。</p> <p><現状での達成見込み> ◎</p>	<p>庁内外関係機関からの情報収集と候補店舗への働きかけ</p>	農林	A		
	<p>○地産地消協力店数（累計）</p> <p>[21]204店→[26]300店</p>	250店	270店	290店	300店	250店					<p><課題></p> <p>引き続き、協力店数を伸ばすと共に、協力店での地産地消と食育の推進を図る。</p> <p>（課題把握の方法）</p> <p>関係各課や農業支援センターからの情報収集により把握</p>
114	<p>●直売所の安全・安心な農産物の販売に万全を期すため、表示や品質の管理を徹底し、生産者と消費者の橋渡しをする担当者の配置を推進します。</p>	推進	→	→	→	<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>産直市管理責任者等を対象にした研修会（3か所）</p> <p>上記取組により意識啓発を行った結果、品質管理の徹底が図られるようになった。</p> <p><現状での達成見込み> ◎</p>	<p>農業支援センターと連携した取組を推進</p>	農林	A		
	<p>○品質管理担当者の配置（累計）</p> <p>[21]－→[26]30店</p>	15店	20店	25店	30店	15店					<p><課題></p> <p>直売所の規模、経営形態、地域性など各直売所により状況が異なり、個別の支援が必要</p> <p>（課題把握の方法）</p> <p>農業支援センターまたは直売所への聞き取りにより把握</p>
115	<p>6 ブランド産地を支える基盤整備</p> <p>●ブランド産地化を促進するため、ほ場の整備や基幹水利施設、農道などの農業基盤施設の整備及び長寿命化を推進します。</p>	推進	→	→	→	<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>・事業関係者との調整</p> <p>・国の予算の確保</p> <p>上記により、ほ場整備面積の増加が達成でき、基幹用水路の整備が概ね達成できたが、機能診断地区数は達成できなかった。</p> <p><現状での達成見込み> ○</p>	<p>・事業関係者との綿密な調整と合意形成</p> <p>・事業効果や事業内容について、関係者へ積極的に説明</p> <p>・目標達成に必要な国の予算の確保</p>	農林	B		
	<p>○国営総合農地防災事業による基幹用水路の整備延長（累計）</p> <p>[21]55km→[26]71km</p>	64km	66km	69km	71km	63km					<p><課題></p> <p>・事業関係者との調整</p> <p>・国の予算の確保</p>
	<p>○県営事業で整備した水利施設の機能診断地区数（累計）</p> <p>[21]3地区→[26]40地区</p>	10地区	20地区	30地区	40地区	5地区					
	<p>○ほ場の整備面積（累計）</p> <p>[21]6,637ha→[26]6,760ha</p>	6,670ha	6,700ha	6,730ha	6,760ha	6,694ha					

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
116	●農業上重要な地域を中心に耕作放棄地の解消を目指し、生産基盤である農地の有効活用を図ります。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県単事業「耕作放棄地再生利用実証事業」の実施 ・市町村担当者の開催（1回） ・推進パンフレットの作成・配布（1000部） ・解消研修会の開催（1回） ・解消啓発ポスター展の開催（1回） ・解消強化月間中の懸垂幕の掲示（7か所） ・解消モデル圃場の設置（1か所） ・国補事業「耕作放棄地再生交付金」を活用した再生経費の助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の推進策に加え、以下の取り組みを充実させ、解消を促進 ・耕作放棄地の実態把握 ・発生防止、解消の普及啓発 ・解消活動表彰の実施 ・解消研修会の開催 ・解消モデル圃場の設置（2か所） 	農林	B	
	○耕作放棄地解消面積（累計） [21]137ha→[26]600ha	360ha	440ha	520ha	600ha	321ha	<p>上記の取組により、解消に取り組んだが、達成できなかった。</p> <p><現状での達成見込み> ○</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・解消後、営農のできる担い手の確保が必要 				
117	●県西部圏域において、立地条件に即した耕作放棄地の解消を推進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>1市町やJA、みつまた生産者など関係機関との連携により推進</p> <p>2モデル圃場の設置等（3か所）による普及推進</p> <p>上記の取組により新規の作付が進んでいる。</p> <p><現状での達成見込み> ◎</p> <p><課題></p> <p>栽培を推進するため、育苗、栽培技術の向上を図る必要がある。 （課題把握の方法） これまでの取組を踏まえて課題を認識し、その原因等を分析した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・みつまたについては、引き続き市町など関係機関との連携により、栽培適地を把握しながら、栽培を推進する。 ・ブロッコリー等、耕作放棄地の状況に応じた作付を推進する。 	西部	A	
	○耕作放棄地へのみつまたの新規作付け面積（累計） [21]250a→[26]500a	350a	400a	450a	500a	398a					

2-7 次世代を支える林業とくしまづくり

118	1 木材自給率を向上させる取組推進 ●県産材の生産と消費をともに拡大させるため、林業者や木材産業者、設計・建築関係者、消費者が一体となった取組を推進します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大震災直後の全国的な資材不足の中で、全県的に出材依頼を実施 ・県営林、林業公社等は事業の多くを上半期に早期実施 ・川上から川下までの関係者による県産材安定供給会議を開催し、増産に向けた合意形成を図った。 ・補助事業を活用し搬出間伐を推進 <p><現状での達成見込み> ◎</p> <p><課題></p> <p>民間の素材生産業者の出材意欲は、木材相場に影響を受けやすい中で、現状では、資材の不足状況はほぼ解消されており、木材相場は弱含みで推移している。 （課題把握の方法） 素材生産業者等との協議等を踏まえて課題の把握及び整理をしている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・出材要請の実施 ・補助事業の啓発、活用の促進 ・事業計画作成支援 	農林	A	
	○県産材自給率 [21]40%→[26]55%	46%	49%	52%	55%	49%					
	○県産材の生産量 [21]20万m ³ → [26]30万m ³	24万m ³	26万m ³	28万m ³	30万m ³	24万m ³					

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
119	2 県産材の生産拡大 ●機械オペレーターや路網の開設技術者、さらに高度な林業マネジメント技術者など、ステップアップ方式で林業のプロフェッショナルを体系的に育成します。	推進	→	→	→	170人	<p><H23取組内容と進捗状況> H23において、林業労働力確保支援センターを中心に充実した内容の研修を実施するなどにより計画人数は達成された。</p> <p><現状での達成見込み> ◎</p> <p><課題> 更に研修の充実を図り、多くのプロフェッショナルを育成する必要がある。 (課題把握の方法) 関係団体等外部との協議等を踏まえて課題の把握及び整理をしている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・搬出作業の技術者養成 ・高度な架線作業技術者の育成 ・技術研修の指導者の育成 	農林	A	
	○林業プロフェッショナル数（累計） [21]120人→[26]250人	140人	170人	210人	250人						
120	●「高能率団地」に「新林業生産システム」と効率的な路網を配置し、主伐も見据えた生産基盤を整備します。	推進	→	→	→	19団地	<p><H23取組内容と進捗状況> 森林整備加速化・林業飛躍基金や造林公共事業を積極的に活用し、高能率団地の設定、新林業生産システムの導入、林内路網の整備、間伐等の森林整備に積極的に取り組んだ。また、森林組合や林業事業者への計画作成（団地設定）の指導、支援を行った。林業版直接支払制度を活用した森林整備面積は目標に届かなかったが、間伐実施面積全体では、目標の50千ヘクタールを達成。</p> <p><現状での達成見込み> ◎</p> <p><課題> 林業版直接支払制度は、施業の集約化を進めた森林経営計画を作成する必要があり、目標達成に向け、早急に制度の詳細を周知する必要がある。また、高性能林業機械の導入と高密度の路網整備による生産性の向上を図る必要がある。 (課題把握の方法) 関係団体等外部との協議等を踏まえて課題の把握及び整理をしている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな制度の周知徹底 ・高能率団地設定の支援、指導 ・森林経営計画策定指導 ・高性能林業機械の導入 ・高密度の路網整備 	農林	A	
	○高能率団地の設定数（累計） [21] - →[26]60団地	18団地	30団地	40団地	60団地						
	○新林業生産システム（先進林業機械）導入数（累計） [21]25セット→[26]45セット	33セット	36セット	40セット	45セット						
	○林内路網*開設延長（累計） [21]6,106km→[26]6,700km	6,340km	6,460km	6,580km	6,700km						
	○「林業版」直接支払制度を活用した森林整備面積（累計） [21] - →[26]20,000ha	5,000ha	10,000ha	15,000ha	20,000ha						
121	3 県産材の加工体制の強化 ●木材の加工規模を拡大するとともに、安心な品質を保証するJAS取得の推進や、径級・品質等に応じた高品質かつ安定供給可能な供給体制づくりを支援します。	推進	→	→	→	1,145m ³	<p><H23取組内容と進捗状況> ・加工体制強化への支援としてH23年度に木材乾燥機を4基導入 ・JAS認定工場数は12工場（H23年度に1工場追加） ・高品質な製材品を生産するための木材乾燥機の導入が進み、乾燥材の出荷割合は伸びつつある</p> <p><現状での達成見込み> ○</p> <p><課題> ・JASの登録や維持の費用について、製材工場の理解の醸成 ・JAS材を活用できる公共建築物の木造化の推進や県民への利用推進 (課題把握の方法) 関係団体等外部との協議等を踏まえて課題の把握及び整理をしている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・JAS認定のため、対象となる工場に対する指導を行う ・基金事業により引き続き木材乾燥機等木材加工施設の支援を図る 	農林	A	
	○製材工場1工場当たりの県産材使用量 [21]860m ³ →[26]1,300m ³	1,000m ³	1,100m ³	1,200m ³	1,300m ³						
	○製材品出荷量に占める人工乾燥材割合 [21]16%→[26]25%	18%	20%	22%	25%						
	○製材JASの認定工場数（累計） [21] - →[26]16工場	13工場	14工場	15工場	16工場						

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
122	●産学官が連携し、徳島すぎの良さを活かし、多様な消費者ニーズに応えられる魅力的な商品開発を進めます。	検討	設置	推進	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 産学民官が会員となった県産材利用技術検討会を立ち上げ、県産材の利用における技術的課題の検討を実施 平成24年4月に創造センターを設置済み <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> センターの利用に向けたさらなる普及、情報発信（課題把握の方法） <p>県産材利用技術検討会で意見を集約した</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新たに木材利用創造会議を立ち上げる 建築士や木材関係業者に対しての木造建築物に関する講習会を開催 	農林	A	
	○産学官による「木材利用創造センター」の設置 [24]設置		設置			検討					
123	4 県産材の消費拡大 ●県内消費の拡大を図るため、利用促進に向けた条例を制定するとともに「とくしま木材利用指針」に基づき、毎年1割ずつ県産材の利用量の上積みを目指す「県産材10UP運動」を県民総ぐるみで展開します。	展開	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 戦略的調整会議により庁内における木材利用推進に向け、さらなる利用を呼びかけた 県内の消費者団体、業界団体に呼びかけ、10UP推進会議を開催し、県民総ぐるみでの利用を呼びかけた 林業飛躍基金および交付金により、県下で統合小学校や認定こども園など多くの木造公共施設が建設された 県産材利用促進条例は年内に制定見込み <p><現状での達成見込み>◎</p>	<ul style="list-style-type: none"> 条例は年内に制定見込み 継続的な10UP推進会議の開催 庁内における戦略的調整会議による県庁組織による木材の率先利用 交付金事業を活用した木造公共施設の推進 	農林	A	
	○「とくしま県産材利用促進条例（仮称）」の制定 [24]制定		制定			検討					
	○公共事業での県産木材使用量 [21]11,993m ³ →[26]18,000m ³	13,500m ³	15,000m ³	16,500m ³	18,000m ³	13,233m ³	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 木造公共施設建築への支援の継続（課題把握の方法） <p>部局内の判断だけでなく、関係団体等外部との協議等を踏まえて課題の把握及び整理をしている。</p>				
	○県内の民間部門における県産木材消費量 [21]5.8万m ³ →[26]8.7万m ³	6.5万m ³	7.3万m ³	8.0万m ³	8.7万m ³	7.4万m ³					
124	●県産材を活用した木造住宅を普及するため、消費者への情報提供に取り組むとともに、供給側と需要側相互の情報をつなぐ体制を構築します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <p>住宅展示場における情報提供</p> <p><現状での達成見込み>◎</p> <p><課題></p> <p>来場者数の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> 住宅展示場におけるイベント開催 	県土	B	
125	●県外消費の拡大を図るため、工務店や設計士との連携を進めるとともに、大消費地への販路拡大に向けた普及活動を展開します。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 県外における「徳島すぎの家」協力店数は、24社となり、ウッド通貨モデル事業で県外で44戸の県産木造住宅が建てられた <p><現状での達成見込み>◎</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県外に向けた事業の推進を継続的に実施 住宅や店舗など民間部門の地域材利用を推進する「エコポイント制度」の創設を国に向けて要望していく 	農林	A	
	○県外における「徳島すぎの家」協力店数（累計） [21] - →[26]25店	10店	15店	20店	25店	24店	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 「徳島すぎの家ウッド通貨モデル事業」の継続（課題把握の方法） <p>関係団体等外部との協議等を踏まえて課題の把握及び整理をしている。</p>				
	○県産材の県外出荷量 [21]13万m ³ →[26]19.5万m ³	16.2万m ³	17.2万m ³	18.4万m ³	19.5万m ³	16万m ³					

番号	主要事業名・事業概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値 (H23年度)	H23取組内容と進捗状況・現状での達成見込み・課題	今後の取組方針(箇条書き)	部局	委員意見	
		H23	H24	H25	H26					評価	特記事項
126	●県産材のさらなる販路拡大を目指し、成長著しい東アジアなど新興国への本格輸出に向け、市場調査や試験輸出を進めます。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H23年度は東日本大震災があったため、国の方針もあり国内向けの出荷を優先 ・H23年末から民間主導で原木の台湾向け輸出が再開されている。 <p><現状での達成見込み> ○</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災後の復興のため国内向けの需要に対応 ・円高 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後もこれまでどおり国内の震災復興需要等に対応する ・輸出の本格再開に向け出荷体制を整備 	農林	D	
127	●県西部圏域で認証が進んでいるSGEC森林認証材*について、木造住宅の販売促進などにより流通促進を図ります。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 2棟の木造公共施設において認証木材を使用 2 「にし阿波地域材マッチング検討会」の開催 3 施工中の木造公共施設において、構造見学会を開催 <p>上記の取組により、H24年度において3棟の木造公共施設が計画されるに至った。</p> <p><現状での達成見込み> ◎</p> <p><課題></p> <p>公共施設での認証材の使用は進んでいるものの、H23年度における認証材を使用した民間住宅の落成は1件にとどまり、民間の需要まで波及できていない。</p> <p>(課題把握の方法)</p> <p>これまでの取組を踏まえて課題を認識し、その原因等を分析した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認証材の利用が進んでいる木造公共施設での見学会等を通して、民間木造住宅の需要拡大に繋げる。 ・「緑の循環」吉野川ネットワーク会員相互の連携を強め、認証木材の安定供給体制を構築し、利用拡大を図る。 ・公共施設の計画がある場合には、なお積極的に認証木材を使用するよう啓発を続ける。 	西部	A	
128	●木製ガードレール等の整備を進め、県産木材の利用促進を図ります。	推進	→	→	→		<p><H23取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・木製ガードレール等は、「遍路道」や「道の駅」の周辺を中心に5路線、420mを設置。 <p><現状での達成見込み>◎</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、木製ガードレール等の整備を推進し、県産木材の利用促進を図る。 	県土	A	
	○木製（間伐材）ガードレール等の設置延長（再掲） [21]4,743m→[26]7,000m	5,500 m	6,000 m	6,500 m	7,000 m	5,673m	<p><課題></p> <p>新たな整備箇所の選定方法 (課題把握の方法)</p> <p>関係市町村等との調整</p>				